

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年 3月14日

【会社名】 株式会社ジョイフル本田

【英訳名】 JOYFUL HONDA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢ヶ崎 健一郎

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番 2号

【電話番号】 029 - 822 - 2215（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉原 悟郎

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番 2号

【電話番号】 029 - 822 - 2215（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉原 悟郎

【届出の対象とした売出有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした売出金額】

（引受人の買取引受による売出し）	
ブックビルディング方式による売出し	10,299,420,000円
（オーバーアロットメントによる売出し）	
ブックビルディング方式による売出し	783,000,000円

（注） 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であり
ます。

【 縦 覧 に 供 す る 場 該 当 事 項 は あ り ま せ ン 。
所】

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

該当事項はありません。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成26年4月10日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、引受人の買取引受による売出しは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで売出価格を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称	
普通株式	入札方式のうち入札による売出し				
	入札方式のうち入札によらない売出し				
	ブックビルディング方式	3,814,600	10,299,420,000	茨城県小美玉市 本田 直子	300,000株
				茨城県水戸市 青木 彰子	200,000株
				東京都目黒区 青木 真弓	200,000株
				千葉県松戸市 青木 康浩	200,000株
				茨城県石岡市 飯田 佳典	200,000株
				茨城県鉾田市 堀米 映子	200,000株
				茨城県鉾田市 堀米 政好	200,000株
				茨城県つくば市 本田 武	200,000株
				茨城県水戸市 青木 進	150,000株
				東京都練馬区 足立 守	100,000株
				茨城県小美玉市 足立 喜雄	100,000株
茨城県稲敷郡美浦村 小島 雅夫	100,000株				
茨城県水戸市 竹内 育夫	100,000株				

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
			茨城県牛久市 蓮沼 緑 100,000株
			茨城県東茨城郡茨城町 本田 京子 100,000株
			茨城県東茨城郡茨城町 本田 夏子 100,000株
			茨城県小美玉市 本田 守 100,000株
			茨城県つくば市 本田 早苗 90,000株
			茨城県土浦市 鈴木 賢一 80,000株
			茨城県小美玉市 廣瀬 喜枝 80,000株
			東京都江戸川区 足立 幸子 60,000株
			茨城県土浦市 堀米 孝造 60,000株
			茨城県つくば市 本田 靖子 60,000株
			茨城県小美玉市 本田 知子 52,400株
			茨城県小美玉市 本田 紀子 52,400株
			茨城県東茨城郡茨城町 青山 和行 50,000株
			東京都豊島区 足立 恵子 50,000株
			茨城県牛久市 小平 武 50,000株
			茨城県笠間市 竹内 洋三 50,000株
			神奈川県横浜市金沢区 本田 康 50,000株
			茨城県潮来市 本田 芳男 50,000株
			茨城県水戸市 川又 和子 40,000株
			茨城県土浦市 堀米 みち子 40,000株
			茨城県土浦市中村南四丁目11番12号 株式会社スマイル本田 31,500株
			千葉県浦安市 中川 知子 30,000株
			東京都練馬区 足立 守樹 25,000株

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
			茨城県稲敷郡阿見町星の里5番地2 株式会社ホンダ産業 24,000株
			東京都葛飾区 菅原 裕子 20,000株
			東京都中央区 竹内 美穂 20,000株
			東京都足立区 田寺 悦子 20,000株
			茨城県小美玉市 本田 定 20,000株
			茨城県土浦市中村南四丁目11番7号 株式会社ジョイフルアスレティッククラ ブ 15,100株
			栃木県宇都宮市 竹内 知広 10,000株
			千葉県鎌ヶ谷市 本田 聡 10,000株
			茨城県小美玉市 本田 仁子 10,000株
			茨城県稲敷郡阿見町 岡野 吉次 6,200株
			東京都三鷹市 森岡 理右 5,000株
			茨城県土浦市 田之室 守 2,000株
			東京都練馬区 高橋 伍郎 1,000株
計(総売出株式)	3,814,600	10,299,420,000	

(注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,700円)で算出した見込額であります。

3 売出数等については今後変更される可能性があります。

4 当社は、引受人の買取引受による売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、当社従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会、及び取引関係等の強化を目的として、下記取引先企業に対し、売出株式のうち1,400,000株を上限として売付けることを引受人に要請する予定であります。

なお、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け(親引け)として、当社は親引け予定先の状況等につき公表し、主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

指定する販売先(親引け先)	株式数	目的
アークランドサカモト株式会社	上限260,000株	業務提携及び共同出資者としての協力関係強化のため
三菱食品株式会社	上限260,000株	取引関係強化のため
関東国分株式会社	上限200,000株	取引関係強化のため
みずほ信託銀行株式会社	上限120,000株	取引関係強化のため

指定する販売先（親引け先）	株式数	目的
株式会社キムラ	上限 80,000株	共同出資者としての協力関係強化のため
株式会社ジャパンミート	上限 80,000株	エリア運営における協力関係強化のため
中山福株式会社	上限 80,000株	取引関係強化のため
株式会社三菱東京UFJ銀行	上限 80,000株	取引関係強化のため
株式会社Pal tac	上限 80,000株	取引関係強化のため
株式会社損害保険ジャパン	上限 40,000株	取引関係強化のため
ジョイフル本田グループ従業員持株会	上限120,000株	福利厚生のため

- 5 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 6 引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	未定 (注) 1	自 平成26年 4月11日(金) 至 平成26年 4月16日(水)	100	未定 (注) 2	引受人及びそ の委託販売先 金融商品取引 業者の本支店 及び営業所	東京都千代田区丸の内二丁目5 番2号 三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番 1号 野村証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5 番1号 みずほ証券株式会社 茨城県水戸市南町三丁目4番12 号 常陽証券株式会社 東京都千代田区麹町二丁目4番 1 マネックス証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番12 号 S M B Cフレンド証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格は、ブックビルディング方式により決定いたします。

売出価格は、平成26年4月1日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成26年4月10日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 申込証拠金は、売出価格と同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成26年4月10日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 当社は、引受人及び売出人と売出価格決定日(平成26年4月10日)に元引受契約を締結する予定であります。

5 引受人は、売出株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

6 株式受渡期日は、平成26年4月18日(金)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券は発行されません。

- 7 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 8 申込み在先立ち、平成26年4月3日から平成26年4月9日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりますは、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分の基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
	ブックビルディング 方式	290,000	783,000,000	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会 社
計(総売出株式)		290,000	783,000,000	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。(平成26年4月10日)
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,700円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」の(注)5に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成26年 4月11日(金) 至 平成26年 4月16日(水)	100	未定 (注) 1	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社の本店及 び全国各支 店		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．東京証券取引所への上場について

当社は、「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所への上場を予定しております。

2．グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である本田智史、本田隼人、本田裕也、松山茂、長谷川博紀、小高偉男、根本一男、矢口幸夫、五頭浩一、中澤正美(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、290,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシュエーション」という。)を、平成26年5月16日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成26年4月18日から平成26年5月16日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3．ロックアップについて


引受人の買取引受による売出しに関連して、当社個人株主計82名は、主幹事会社に対し、上場（売買開始）日（当日含む）後90日目の平成26年7月16日までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びグリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。当社法人株主である丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合、株式会社常陽銀行及び公益財団法人本田記念財団とは、主幹事会社に対し、上場（売買開始）日（当日含む）後180日目の平成26年10月14日までの期間、同意なしには、当社の株式売却等は行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社の株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、引受人の買取引受による売出し及びグリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該同意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社のロゴ  **JOYFUL HONDA** を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1．業績等の推移」～「3．店舗展開」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

1. 業績等の推移

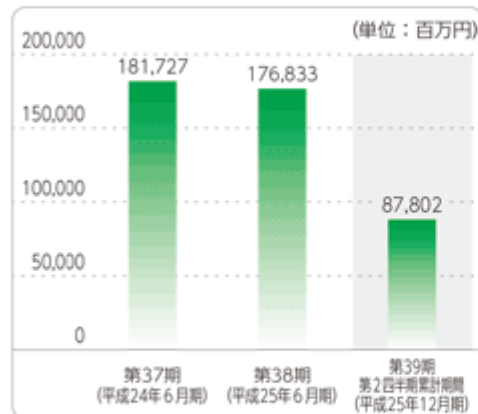
主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

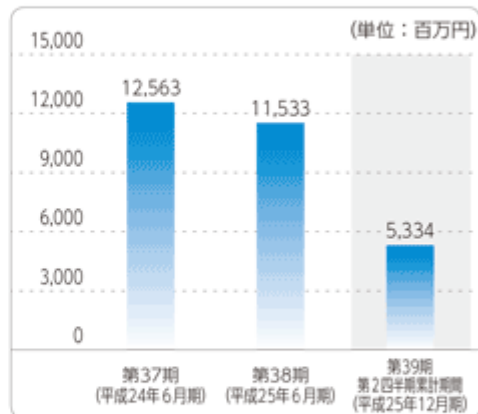
回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期 第2四半期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成25年12月
売上高 (百万円)	—	—	—	—	181,727	176,833	87,802
経常利益 (百万円)	—	—	—	—	12,563	11,533	5,334
当期（四半期）純利益 (百万円)	—	—	—	—	6,563	6,920	3,218
包括利益又は 四半期包括利益 (百万円)	—	—	—	—	6,562	6,954	3,239
純資産額 (百万円)	—	—	—	—	133,634	140,331	143,055
総資産額 (百万円)	—	—	—	—	168,033	172,619	176,876
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	5,192.58	5,452.79	5,558.65
1株当たり当期（四半期） 純利益金額 (円)	—	—	—	—	255.04	268.89	125.05
潜在株式調整後1株当たり 当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	79.5	81.3	80.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	5.0	5.1	2.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	13,390	9,837	4,556
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	△3,558	△13,576	△2,407
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	△1,725	△1,974	△1,118
現金及び現金同等物の 期末（四半期末）残高 (百万円)	—	—	—	—	41,314	35,599	36,629
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	2,313 〔3,194〕	2,329 〔3,185〕	— 〔—〕

- (注) 1. 当社は第37期より連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 前連結会計年度（第37期）及び当連結会計年度（第38期）の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、第39期第2四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。
6. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
7. 従業員数欄の〔外書〕は、時給制社員の年間平均雇用人員（月200時間換算）であります。
8. 時給制社員には、準社員、パートタイマー、嘱託、アルバイトを含めております。

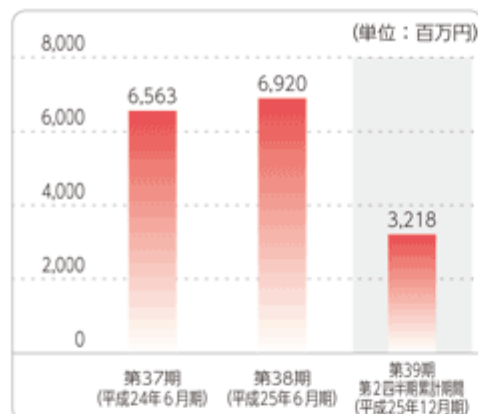
■ 連結売上高



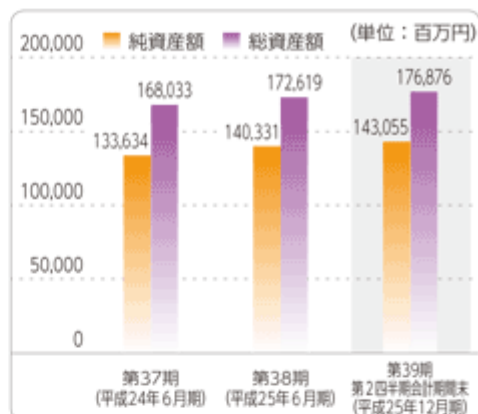
■ 連結経常利益



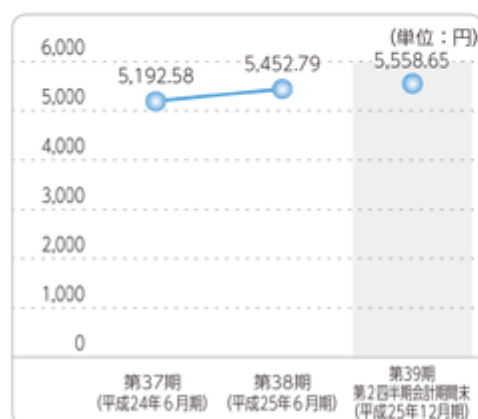
■ 連結当期（四半期）純利益



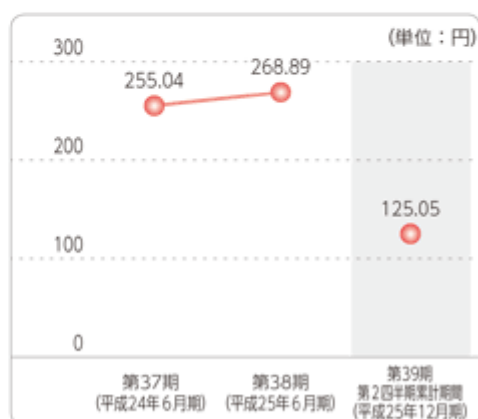
■ 連結純資産額／連結総資産額



■ 1株当たり連結純資産額



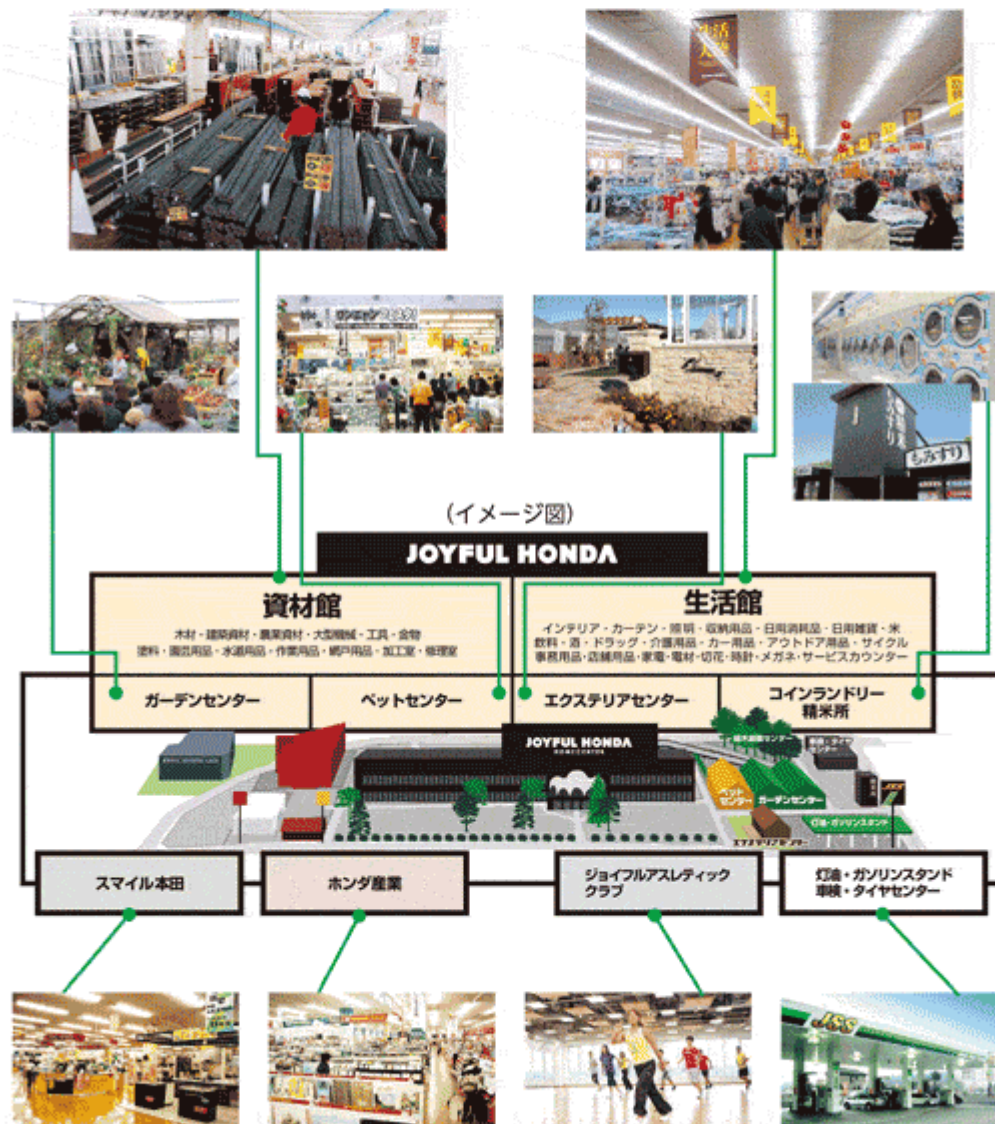
■ 1株当たり連結当期（四半期）純利益金額



2. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（株式会社スマイル本田、株式会社ホンダ産業、株式会社ジョイフルアスレティッククラブ）、非連結子会社（株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター）及び関連会社（株式会社ジョイフルエーカー）の計6社で構成されており、ホームセンター事業を主な事業としております。

その中で当社グループの総合力を生かし、顧客の要望にワンストップで対応できるよう「独自のエリア体制」を構築し、管理・運営しております。具体的には、数万～十数万㎡の広大なひとまとまりの敷地内に当社及び連結子会社が帯同出店し「ジョイフル本田タウン」を構築しております。なお、今後も基本的に超大型店・大型店を出店する方針です。



・(1) ホームセンター事業・

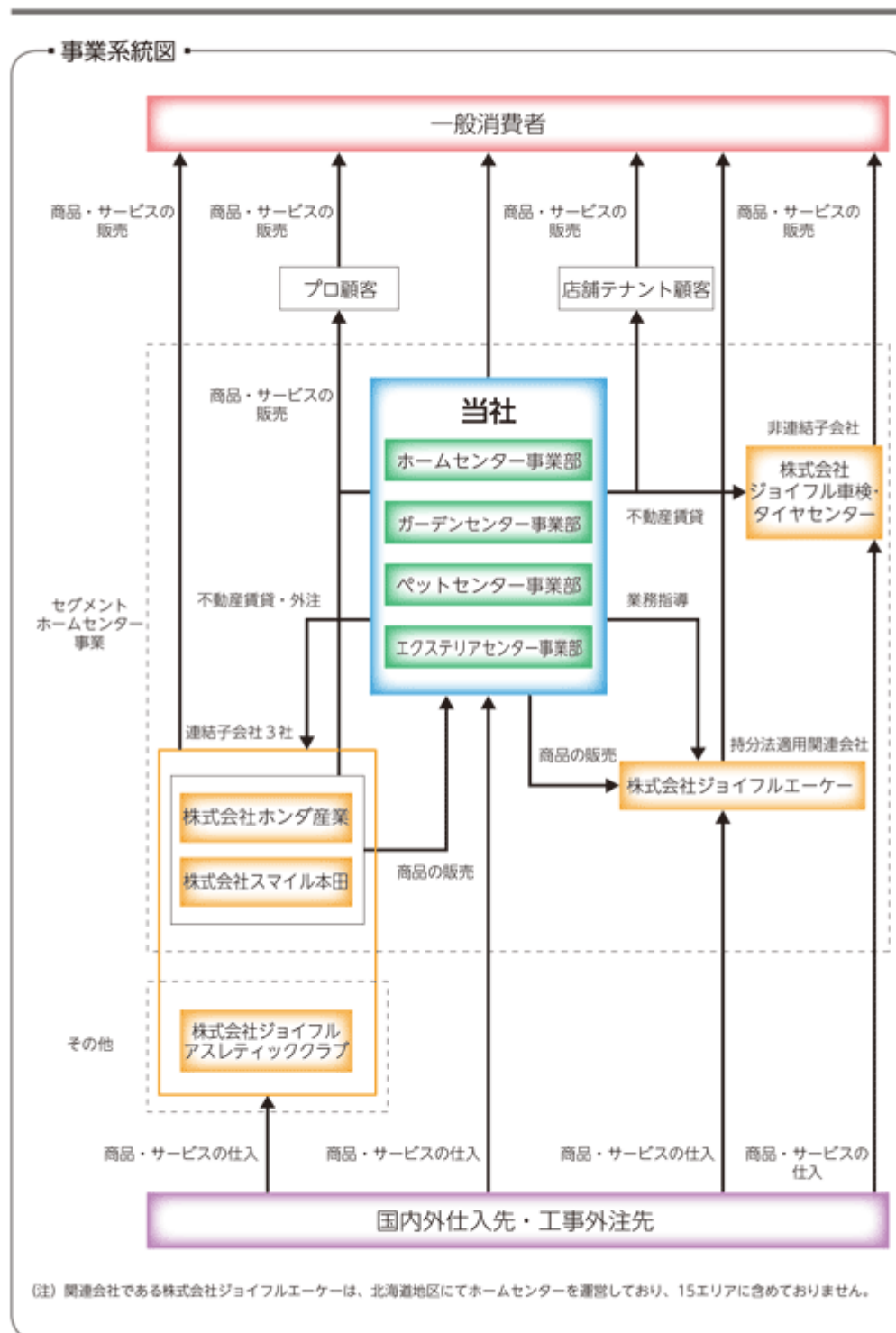
家が1軒建てられるほどの圧倒的な品揃えと在庫量を持ち、一般顧客だけでなくプロ需要にも応えられるよう、木材、建築資材、塗料、金物等の各種資材、DIY関連商品、インテリア用品、日用雑貨、日用消耗品等をバランスよく構成し、専門店に負けない強い核となる売場を複数持ち販売を行っております。

ホームセンター事業は、当社、株式会社スマイル本田、株式会社ホンダ産業、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター及び株式会社ジョイフルエーカーにて運営しております。



・(2) その他・

スイミングプールをはじめ、トレーニングジムやスタジオ、テニスコートなどを完備した会員制スポーツクラブを運営しております。当事業は株式会社ジョイフルアスレチッククラブが運営している事業となっております。



3. 店舗展開



超大型店



宇都宮店

超大型店



千葉ニュータウン店

大型店



ニューポートひたちなか店

中型店



古河店

当社グループが運営する15エリアの概要

セグメント区分	会社名 (注)1	主要分野	エリア規模	超大型店					大型店			中型店							
			敷地面積	10万㎡以上					5万㎡以上			5万㎡未満							
			売場面積	5万㎡以上					3万㎡以上			3万㎡未満							
			エリア名 (注)2	幸手	新田	千葉ニュータウン (注)4	宇都宮	瑞穂	千代田 (注)4	荒川沖	守谷 (注)5	富里	ニューポートひたちなか (注)5	八十代	古河	市原	君津	千葉	
主要商品部門																			
ホームセンター事業	株式会社 ジョイフル 本田	住まい	住宅資材・DIY	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
			住宅インテリア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			ガーデンライフ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			アグリライフ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			エクステリア	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	-
	生活	生活雑貨	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		ガソリン・ 灯油 (注)3	○	○	○	○	○	○	△	△	○	△	△	△	△	△	△	○	
		ペット	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	株式会社 スマイル 本田	住まい	リフォーム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	-	
	株式会社 ホンダ産業	生活	アート・クラフト、ホームセンター周辺部門	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	
その他	株式会社 ジョイフル アスレティック クラブ	-	スポーツクラブ	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-		

- (注) 1. 関連会社である株式会社ジョイフルエーカーは、北海道地区にてホームセンターを運営しており、上記15エリアには出店しておりません。
2. エリアの表記順番は、エリア規模内で左から開設順となっております。
3. 灯油のみの販売は、△印と表記しております。
4. 非連結子会社の株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターは、千葉ニュータウンエリアの敷地内にて店舗運営しております。尚、宇都宮エリア及び千代田エリアで行っている車検・タイヤサービスは申請会社にて運営しております。
5. 超大型店の定義は、当該面積を満たしていること及びホームセンター事業の全サービスを行っている店舗と定義しております。よって、守谷エリア及びニューポートひたちなかエリアは、超大型店としての面積は満たしておりますが、ガソリン販売を行っていない為、大型店としております。
6. 株式会社ジョイフルアスレティッククラブは、荒川沖エリアに隣接しておりますが、土浦店と称しております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高 (百万円)					181,727	176,833
経常利益 (百万円)					12,563	11,533
当期純利益 (百万円)					6,563	6,920
包括利益 (百万円)					6,562	6,954
純資産額 (百万円)					133,634	140,331
総資産額 (百万円)					168,033	172,619
1株当たり純資産額 (円)					5,192.58	5,452.79
1株当たり 当期純利益金額 (円)					255.04	268.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)					79.5	81.3
自己資本利益率 (%)					5.0	5.1
株価収益率 (倍)						
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					13,390	9,837
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					3,558	13,576
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					1,725	1,974
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)					41,314	35,599
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	[]	[]	[]	[]	2,313 [3,194]	2,329 [3,185]

(注) 1. 当社は第37期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 前連結会計年度（第37期）及び当連結会計年度（第38期）の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

6. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

7. 従業員数欄の〔外書〕は、時給制社員の年間平均雇用人員(月200時間換算)であります。

8. 時給制社員には、準社員、パートタイマー、嘱託、アルバイトを含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (百万円)	7,046	7,207	7,120	7,242	157,243	151,952
経常利益 (百万円)	2,718	3,282	3,087	3,402	10,767	9,875
当期純利益 (百万円)	1,464	1,784	575	1,817	48,653	5,869
資本金 (百万円)	79	79	12,000	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数 (株)	159,997	159,997	25,806,440	25,806,440	25,806,440	25,806,440
純資産額 (百万円)	50,717	52,461	77,118	78,909	127,432	133,076
総資産額 (百万円)	54,011	55,987	82,509	84,699	156,501	161,016
1株当たり純資産額 (円)	316,990.19	327,889.50	2,988.34	3,057.75	4,938.00	5,156.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	100.00 ()	100.00 ()	2.00 ()	5.00 ()	10.00 ()	20.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9,154.29	11,154.50	25.73	70.44	1,885.34	227.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	93.9	93.7	93.5	93.2	81.4	82.6
自己資本利益率 (%)	2.9	3.5	0.9	2.3	47.2	4.5
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)	1.1	0.9	7.8	7.1	0.5	8.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	0 [1]	0 [1]	0 [1]	1 [1]	1,832 [2,242]	1,839 [2,239]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 平成22年4月10日開催の臨時株主総会において承認された決算期変更により、第35期事業年度は平成21年7月1日から平成22年6月20日までの355日となっております。

5. 当社は第37期において、連結子会社である旧株式会社ジョイフル本田を平成23年6月21日付で吸収合併（同日付で当社は株式会社ジョイフル本田へ社名変更）いたしました。この結果、第33期から第36期までが主として不動産賃貸業としての業績であり、第37期及び第38期が主として小売業としての業績となっております。

第37期の業績においては、吸収合併の会計処理に伴い、特別利益に「抱合せ株式消滅差益」43,122百万円を計上しております。

6. 前事業年度（第37期）及び当事業年度（第38期）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第33期から第36期の財務諸表については監査を受けておりません。

7. 当社は、平成22年4月12日付で株式1株につき100株の分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上会第133号)に基づき、第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第33期から第36期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
1株当たり純資産額 (円)	3,169.90	3,278.90	2,988.34	3,057.75	4,938.00	5,156.73
1株当たり当期純利益 (円)	91.54	111.55	25.73	70.44	1,885.34	227.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
1株当たり配当額 (円)	1.00 ()	1.00 ()	2.00 ()	5.00 ()	10.00 ()	20.00 ()

8. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

9. 従業員数欄の[外書]は、時給制社員の年間平均雇用人員(月200時間換算)であります。

10. 時給制社員には、準社員、パートタイマー、嘱託、アルバイトを含めております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年 12月	茨城県土浦市東真鍋町 9 番35号に生活用品ならびに住宅資材の販売を事業目的とし当社設立
昭和51年 3月	茨城県土浦市にジョイフル本田荒川沖店を開設
昭和52年 3月	千葉県八千代市にジョイフル本田八千代店を開設
昭和52年 4月	茨城県古河市にジョイフル本田古河店を開設
昭和53年 6月	埼玉県幸手市にジョイフル本田幸手店を開設
昭和53年 7月	本店を茨城県土浦市富士崎一丁目16番 2 号に移転
昭和57年 4月	千葉縣市原市にジョイフル本田市原店を開設
昭和58年 3月	茨城県土浦市に株式会社スマイル本田（現連結子会社）を設立
昭和60年 4月	茨城県土浦市に株式会社ジョイフルアスレティッククラブ（現連結子会社）を設立
昭和60年 9月	茨城県土浦市に株式会社ホンダ産業（現連結子会社）を設立
昭和62年 8月	茨城県土浦市に株式会社ジョイフル内装を設立
昭和62年 11月	千葉県君津市にジョイフル本田君津店を開設
平成 2年 10月	千葉県千葉市稲毛区にジョイフル本田千葉店を開設
平成 4年 7月	茨城県土浦市に財団法人霞ヶ浦水質浄化推進振興財団（現公益財団法人本田記念財団）を設立
平成 5年 4月	茨城県守谷市にジョイフル本田守谷店を開設
平成 6年 9月	茨城県土浦市につくば商業都市開発株式会社を設立
平成 7年 6月	千葉県富里市にジョイフル本田富里店を開設
平成10年 3月	茨城県ひたちなか市にジョイフル本田ニューポートひたちなか店を開設
平成12年 4月	群馬県新田郡新田町(現群馬県太田市)にジョイフル本田新田店を開設
平成13年 1月	株式会社小川興産に営業譲渡し(株式会社小川興産は、商号を株式会社ジョイフル本田に変更)、 当社は商号を株式会社ジョイフルカンパニーに変更 注 平成13年 1月以降の株式会社ジョイフル本田の表記は、旧株式会社ジョイフル本田となります。
平成13年 8月	北海道地域でのホームセンター小売展開のため、北海道札幌市に株式会社ジョイフルエーカー （現持分法適用関連会社）を株式会社キムラ、アークランドサカモト株式会社と当社の三社で共同設立
平成14年 12月	千葉県印西市にジョイフル本田千葉ニュータウン店を開設
平成16年 10月	栃木県河内郡上三川町にジョイフル本田宇都宮店を開設
平成19年 1月	東京都西多摩郡瑞穂町にジョイフル本田瑞穂店を開設
平成21年 8月	丸の内キャピタル株式会社が運営する丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合と資本提携 契約を締結
平成22年 5月	株式交換により株式会社スマイル本田、株式会社ホンダ産業、株式会社ジョイフルアスレティック クラブ、つくば商業都市開発株式会社、株式会社ジョイフル内装を100%子会社化
平成22年 9月	株式会社ホンダ産業はつくば商業都市開発株式会社を、株式会社スマイル本田は株式会社ジョイ フル内装をそれぞれ吸収合併
平成23年 3月	群馬県邑楽郡千代田町にジョイフル本田千代田店を開設
平成23年 6月	旧株式会社ジョイフル本田を吸収合併し、商号を株式会社ジョイフル本田に変更
平成25年 1月	茨城県ひたちなか市にある御厩自動車株式会社（現株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター、 現非連結子会社）を100%子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（株式会社スマイル本田、株式会社ホンダ産業、株式会社ジョイフルアスレティッククラブ）、非連結子会社（株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター）及び関連会社（株式会社ジョイフルエーカー）の計6社で構成されており、ホームセンター事業を主な事業としております。

その中で当社グループの総合力を生かし、顧客の要望にワンストップで対応できるよう「独自のエリア体制」を構築し、管理・運営しております。具体的には、数万～十数万㎡の広大なひとまとまりの敷地内に当社及び連結子会社が帯同出店し「ジョイフル本田タウン」を構築しております。なお、今後も基本的に超大型店・大型店を出店する方針です。

当社グループが運営する15エリアの概要は、下記となります。

セグメント区分	会社名 (注) 1	主要分野	エリア規模	超大型店					大型店			中型店						
			敷地面積	10万㎡以上					5万㎡以上			5万㎡未満						
			売場面積	5万㎡以上					3万㎡以上			3万㎡未満						
			エリア名 (注) 2	幸手	新田	千葉ニュータウン (注) 4	宇都宮	瑞穂	千代田 (注) 4	荒川沖	守谷 (注) 5	富里	ニューポート ひたちなか (注) 5	八千代	古河	市原	君津	千葉
主要商品部門																		
ホームセンター事業	株式会社ジョイフル本田	住まい	住宅資材・DIY															
			住宅インテリア															
			ガーデンライフ															
			アグリライフ															
			エクステリア															
	生活	生活雑貨																
		ガソリン・灯油 (注) 3																
		ペット																
	株式会社スマイル本田	住まい	リフォーム															
	株式会社ホンダ産業	生活	オート・クラフト、ホームセンター周辺部門															
その他	株式会社ジョイフルアスレティッククラブ	スポーツクラブ							(注) 6									

(注) 1. 関連会社である株式会社ジョイフルエーカーは、北海道地区にてホームセンターを運営しており、上記15エリアには出店しておりません。

2. エリアの表記順番は、エリア規模内で左から開設順となっております。

3. 灯油のみの販売は、印と表記しております。

4. 非連結子会社の株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターは、千葉ニュータウンエリアの敷地内にて店舗運営しております。尚、宇都宮エリア及び千代田エリアで行っている車検・タイヤサービスは申請会社にて運営しております。
5. 超大型店の定義は、当該面積を満たしていること及びホームセンター事業の全サービスを行っている店舗と定義しております。よって、守谷エリア及びニューポートひたちなかエリアは、超大型店としての面積は満たしておりますがガソリン販売を行っていない為、大型店としております。
6. 株式会社ジョイフルアスレティッククラブは、荒川沖エリアに隣接しておりますが、土浦店と称しております。

事業の内容と当社グループ各社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりであります。また、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) ホームセンター事業

家が1軒建てられるほどの圧倒的な品揃えと在庫量を持ち、一般顧客だけでなくプロ需要にも応えられるよう、木材、建築資材、塗料、金物等の各種資材、D I Y(注1)関連商品、インテリア用品、日用雑貨、日用消耗品等をバランスよく構成し、専門店に負けない強い核となる売場を複数持ち販売を行っております。ボルトの1本売りをはじめとしたバラ(小分け)販売や、複数個数をまとめたパック販売、必要な長さにカットする切売り販売を充実させるなど、用途・機能を高めた深い品揃え等、当社独自の考え方による販売方法を実践することで、差別化を図っております。接客面では、顧客との会話を増やすことで、要望に最適な案内やアドバイスをを行い、安心して商品を購入できるように取り組んでおります。「手間と人手」をかけた顧客志向の売場づくりや独自の販売方法などにより、付加価値のある商品の販売を行っております。

ホームセンター事業は、当社、株式会社スマイル本田、株式会社ホンダ産業、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター及び株式会社ジョイフルエーカーにて運営しております。

(注) 1. D I Y : Do It Yourself(ドゥーイットユアセルフ)の略で、「専門業者に任せるのではなく、自らの手により作ろう(自分で作ろう)」という考え。

「住まい」に関する分野

住環境をより良くする資材、部材、工具等の商品を販売し、一般顧客だけでなくプロ需要にも応えられる深い品揃えが特徴の分野です。幅広い客層に対応するため、高品質なプロ顧客向け商品からD I Yを楽しむ顧客が気軽に使える商品まで品揃えしております。

また、専門的知識を持つ社員を多数配置していることも当分野の特徴となっております。わかりやすいディスプレイや、使い方説明などを充実させ、より多くの人にD I Yやガーデニング等の楽しさを提案する接客を行っております。

更に、自分で補修やメンテナンスを行う顧客の利便性向上のため、木材等のカットを行う「工作室」や、機械の修理を承る「修理室」、カーペットの端縫い加工や壁紙の糊付け加工など、様々なサービスを提供していることも特徴の1つであります。

(a) 住宅資材・D I Y

プロ需要にも応えられる木材、建築資材、塗料、金物、工具、電気部材などといった商品をはじめ、自宅でD I Yを行うような一般の顧客が使用する商品まで幅広い品揃えと圧倒的な商品ボリュームで、いつ来店いただいても必要な商品が必要なだけ購入できる体制を整えております。

(b) 住宅インテリア

壁紙やカーペット、カーテンといったインテリア用品、照明器具、家電製品など、住まいをグレードアップさせる商品を取扱っております。来店当日に持ち帰り、すぐ使えるような品揃え、加工サービスを行っております。

(c) ガーデンライフ

花苗、植木、ガーデン資材等の庭づくりの新しい提案と商品開発を行っております。市場からの仕入れに加え、ガーデニングの主役となる植物は生産者から直接仕入れも行っております。イベントを中心とした販売促進策に加え、ディスプレイやデモガーデンを多用した売場づくりを積極的に行っております。

(d) アグリライフ

農業資材、エンジン機械など、家庭菜園から農家需要まで幅広く対応できる品揃えを行っております。農家向けに、その地域の特産品にあわせてきめ細かい品揃えを行うだけでなく、シーズン中にはまとめ買いにも対応できる野菜苗や肥料・培土等の在庫を確保し、地域の需要に対応しております。

(e) エクステリア

門扉・外柵・カーポートといった住まいの外周りを中心に、販売・施工を行っております。エクステリアプランナーを各店に配置し、その場で具体的な相談を承り、併設されたエクステリア総合展示場では、「見て・触れて・選べる」をキーワードに、安心して購入できる環境づくりを心掛けております。

(f) リフォーム

キッチン・バス・トイレや屋根外壁の塗装など、顧客が自分で施工できないような大掛かりな住宅の改修工事から小規模な補修工事まで承る住宅リフォーム事業です。各種有名メーカーの住宅設備機器商品を1ヶ所に展示し、建築士の資格保有者等専門知識を持った社員が現場見積りから施工管理まで、一貫して責任を持って行うシステムにて営業しております。

なお、当部門は株式会社スマイル本田の取り扱う商品・サービスとなっております。

「生活」に関する分野

毎日の生活に必要な生活雑貨、ガソリンなどの生活に密着した商品及びペットや趣味関連商品など、心を豊かにする商品を取り扱っております。販売方法においては売れ筋商品を複数個まとめたパック販売や、大袋をばらして1個単位でのバラ(小分け)販売を強化することで利便性の向上に努めております。また、ディスプレイや売場作りを通して新しい生活提案を行うことで、顧客の生活を豊かにできるよう努めております。

(a) 生活雑貨

キッチン用品や洗剤、ティッシュ、飲料、文具等の生活必需品を取り扱っております。ホームセンターだけでなく、様々な業種で取り扱われている商品群ではありますが、価格訴求力の追求を心がけております。

(b) ガソリン・灯油

当社グループには車で来店される顧客が多いことから、買い物ついでに燃料を安く入れることができれば顧客満足度の向上につながるという考えのもと、できる限り安い価格での提供を心がけております。

(c) ペット

犬、猫といった生体を含め、ペットフードや各種用品を、自社で仕入れから販売まで行うことで、幅広い品揃えをしております。また、海外からの「こだわりあるフード」や日本にはないデザインの商品を直輸入することで他社との差別化を図っております。あわせてトリマー資格者によるトリミングサービスや、自分でペットを洗いたい顧客が利用できるセルフ設備を整えることにより、充実したサービスの提供に努めております。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

書道、画材、陶芸、ステンドグラスなど多彩な趣味の創作用品およびアンティーク家具や絵画・ポスターなどインテリア商品の販売、名刺や額装などの受託加工サービスを行っております。また、アート・クラフト関連のカルチャースクールも開講しております。更に、広告業・飲食事業、宝くじの販売、複合商業施設のテナント管理運営、施設工事管理等も行っております。

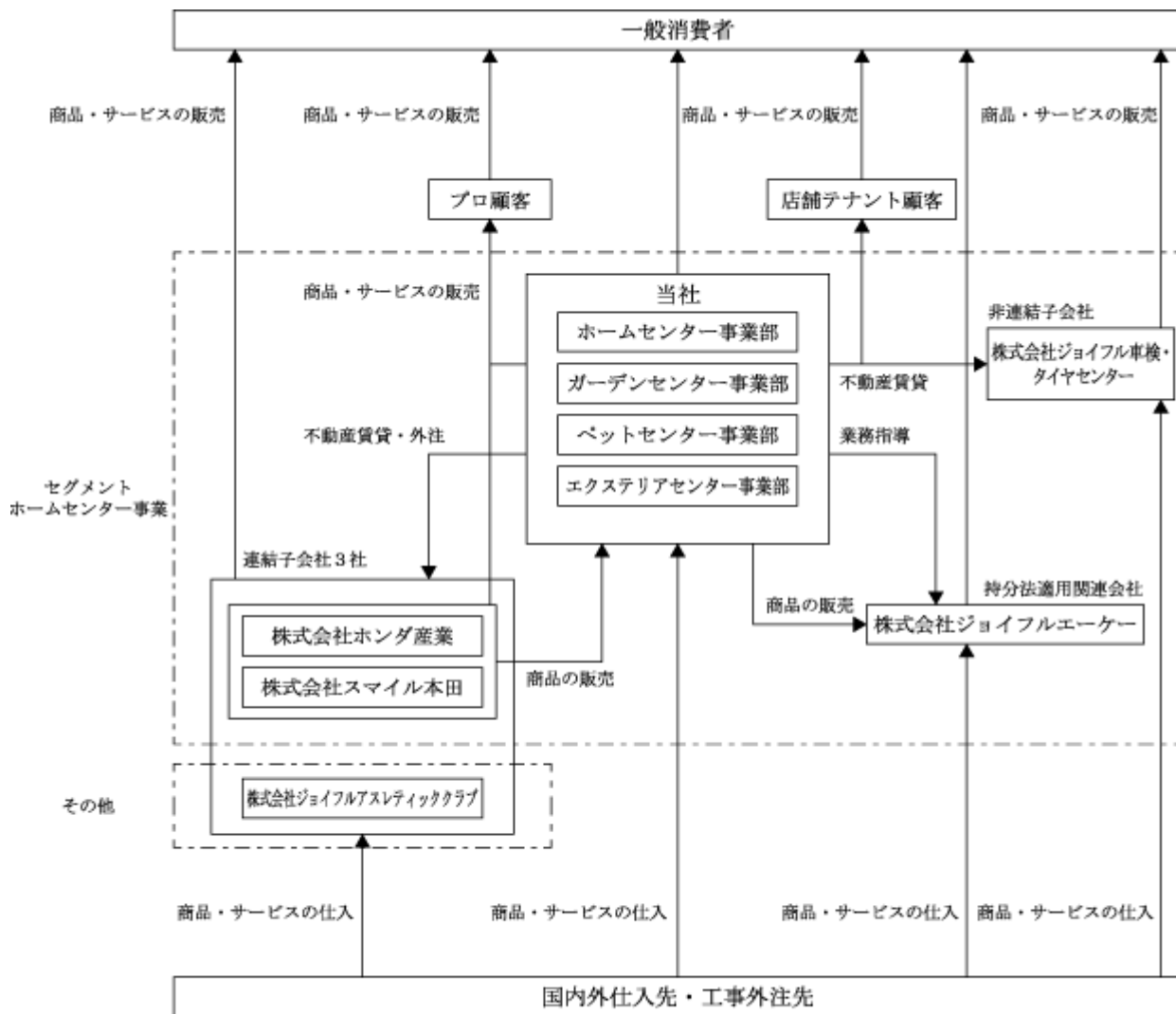
なお、当部門は株式会社ホンダ産業の取り扱う商品・サービスとなっております。

(2) その他

スイミングプールをはじめ、トレーニングジムやスタジオ、テニスコートなどを完備した会員制スポーツクラブを運営しております。各種のスクールを開講することで子供から大人、高齢者までが気軽に利用できる施設となっており、地域住民の健康づくりとコミュニケーションの場を提供することに貢献しております。また、施設内ではレストラン事業、スポーツ関連商品の販売も行っております。

なお、当事業は株式会社ジョイフルアスレティッククラブが運営している事業となっております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 関連会社である株式会社ジョイフルエーカーは、北海道地区にてホームセンターを運営しており、15エリアに含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホンダ産業	茨城県稲敷郡阿見町	50	(ホームセンター事業) アート・クラフト事業、ホームセンター周辺事業	100.0	当社から土地・建物を賃借しております。 役員の兼任1名
株式会社スマイル本田	茨城県土浦市	30	(ホームセンター事業) リフォーム事業	100.0	当社から土地・建物を賃借しております。
株式会社ジョイフルアスレティッククラブ	茨城県土浦市	50	(その他) スポーツクラブの経営	100.0	当社から土地・建物を賃借しております。
(持分法適用関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー	北海道札幌市東区	980	ホームセンター事業	24.5	当社から商品の販売および業務指導をしております。 役員の兼任1名

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当する子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホームセンター事業	2,191[3,065]
その他	57[90]
合計	2,248[3,155]

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、時給制社員の最近1年間の平均雇用人員(月200時間換算)であります。

3. 時給制社員には、準社員、パートタイマー、嘱託、アルバイトを含めております。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,778 [2,236]	33.7	10.1	4,463

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、時給制社員の最近1年間の平均雇用人員(月200時間換算)であります。

3. 時給制社員には、準社員、パートタイマー、嘱託、アルバイトを含めております。

4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

5. 提出会社の従業員は、全てホームセンター事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

平成23年6月21日付にて、当社の子会社であった旧株式会社ジョイフル本田を吸収合併しております。旧株式会社ジョイフル本田において組織されていた労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しており、現在当社の組合として継続しております。平成26年2月20日現在の組合員数は、154名であります。

連結子会社である株式会社ホンダ産業、株式会社スマイル本田、株式会社ジョイフルアスレティッククラブには、労働組合はありません。労使関係については良好な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第38期連結会計年度（自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年末の政権交代に伴う経済政策の期待感から、円安への転換や株価上昇などの回復の兆しが見え始めましたが、足元の経済には顕著な改善はみられておりません。

小売業におきましても、雇用や所得環境の改善が見込まれない中、消費税増税に備えた消費者心理は一層慎重さと生活防衛意識が増しており、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のなか、当社は9月に富里店（千葉県富里市）、11月に市原店（千葉県市原市）をリニューアルオープンするなど、「地域一番店」を確固たるものとすべく、売場づくりと品揃えの更なる深化、地域特性への対応に取り組んでまいりました。

販売面に関しましては、3月には、千葉ニュータウン店（千葉県印西市）に非連結子会社である株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターの運営する車検タイヤセンターをオープンしました。4月には富里店にJSS（ジョイフル・スピード・ステーション）をオープン、ガソリン販売を開始しました。更なるお客様の利便性追求と拡充に注力をしてまいりました。また、一昨年3月にオープンした千代田店（群馬県邑楽郡千代田町）も、前期に対して増収（前年同期比102.7%）となり、今後の伸長が期待できる実績を確保しております。一方、既存部門は、前期までの復興需要の反動減が大きかったこと、車の低燃費化の進行や原油価格高騰によるガソリン・灯油の販売数量減などの要因により売上高減少となりました。健康志向の高まりから伸びを示した飲料や、外構工事、サンルーム、人工木デッキが堅調に推移したエクステリアなど、部門によっては好調な動きもありましたが、全体を引き上げるまでには至りませんでした。

このような結果、当連結会計年度の全社売上高では、1,768億33百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は100億94百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は115億33百万円（前年同期比8.2%減）、当期純利益は69億20百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

セグメントの業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

ホームセンター事業

ホームセンター事業の売上高は、前連結会計年度に比べ48億89百万円減少し1,751億8百万円（前年同期比2.7%減）となりました。これは、前期の震災特需・節電特需・防災特需の縮小に加え、原油価格高騰に伴うガソリン・灯油の販売減や、記録的な残暑等天候不順によるガーデンライフの不振などが重なったためであります。一部、飲料や酒、エクステリア・リフォームなどに堅調な動きもありましたが、全体的には苦戦する部門が多く売上減少となりました。前々期オープンの千代田店や富里店のJSSなど今後の伸長が見込める部門を強化し、当社の理念であるお客様の喜びを第一とするサービスの拡充を図ってまいります。

（主要商品部門別の状況）

「住まい」に関する分野

（a）住宅資材・DIY

震災以降長く続いた修復、リフォーム等の復興需要が弱まり、合板・荒木などのリフォーム資材、電動工具・作業工具などの工具が低調でした。電気・電材は懐中電灯・LED電球などの防災、節電関連商品も低調でした。また、塗料は補修需要が落ち着いたことに加え、残暑や、降雪などの影響等により低調となりました。売上高は前連結会計年度に比べ19億14百万円減少し、218億70百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

（b）住宅インテリア

家電は、震災需要の反動も影響して、扇風機・石油ストーブなどが不振でした。また、残暑のため衣替えが遅れてプラスチック収納が低調となり、カーテンは前期の節電需要の反動で厚手カーテン・遮光カーテン等の省エネ関連品が低調でした。インテリアは障子紙、襖紙の不振と、補修需要の鎮静化による壁紙販売が落ち込み不振でした。売上高は前連結会計年度に比べ13億32百万円減少し、101億25百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

（c）ガーデンライフ

第2四半期では晩秋にかけての記録的な残暑、第3四半期は厳しい寒さと降雪、第4四半期は低温と少雨等気候変動の影響を受け、アウトドアグリーンや有機複合肥料、有機石灰などの肥料が低調でした。一方、野菜・ハーブは前期を上回って推移いたしました。売上高は前連結会計年度に比べ2億69百万円減少し、98億42百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

（d）アグリライフ

農業資材は、夏場の日除け需要低下でネット資材が低調となりました。大型機械については、震災後の防災・復旧需要の反動減での発電機や、節水により高圧洗浄機が低調でした。売上高は前連結会計年度に比べ3億6百万円減少し、97億55百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

（e）エクステリア

第1四半期までは、外構工事、物置工事において震災関連需要が引き続き発生していたため好調でしたが、第2四半期からはその反動により受注が減少しました。第3四半期に入り、外壁塗装と黄砂やPM2.5への関心からサンルームが好調でした。売上高は前連結会計年度に比べ1億82百万円増加し、60億79百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

（f）リフォーム

屋根・塗装工事の売上高が増加し、太陽光発電の受注も好調でした。断熱窓工事は補助金のエコポイント終了後も堅調に推移しております。売上高は前連結会計年度に比べ4億65百万円増加し、112億31百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

日用消耗品は、洗濯洗剤・トイレ紙・シャンプー・ベビーおむつなどが不振となり、日用雑貨は、キッチン用品・お風呂用品などが低調でした。酒部門はビールや第三のビールが不調でしたが、ウイスキーやプレミアム系焼酎などが牽引して前期を上回る売上高を達成しております。また、健康志向の高まりから、野菜ジュース・特保飲料なども順調に売上を伸ばしましたが、売上高は、前連結会計年度に比べ3億82百万円減少し、603億52百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(b) ガソリン・灯油

ガソリンは、年度当初から販売単価が前期より低いことに加えて、販売量も減少して売上高は低迷しましたが、9月度からは販売単価も上昇し増加傾向にありました。しかし、年末からの急激な円安の為ガソリン価格が上昇した為、販売量が減少しました。売上高は前連結会計年度に比べ7億50百万円減少し、245億21百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(c) ペット

犬猫生体はイベント等の販売強化に取り組み堅調に推移しました。また、新たなサービスとして始めたペット火葬は当初予測より需要が多く増加傾向にあります。しかし、犬猫用品、ドッグスナックの需要減少が顕著となり売上高は前連結会計年度に比べ3億78百万円減少し、85億34百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

主力のJOYFUL-2事業部の売上不振に加えて、アンティーク事業部及び飲食事業部の売上が低迷しており、結果として、売上高は前連結会計年度に比べ69百万円減少し、120億21百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

その他

スポーツクラブは、期末時点の会員数が15,632名（前年同期比316名増）ですが、増加分は、単価の低いスクール会員のため、クラブ会費収入は微減となりました。サプリメント販売などショップ売上が伸びたものの、売上高は前連結会計年度に比べ4百万円減少し、17億25百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

第39期第2四半期連結累計期間（自平成25年6月21日 至平成25年12月20日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策が徐々に浸透し、輸出企業を中心に業績の向上や株価の上昇などをもたらし、緩やかな回復軌道を描き始めましたが、一方では、円安による原材料価格の上昇や、中国をはじめ新興国経済の減速など経済の行方に不透明感が拭えない状況が続いております。

小売業界におきましても、消費税増税による景気の下振れリスクを抱え、個人消費が本格回復に至らない中、消費者の節約・低価格志向は一層顕著となり、業種・業態を超えた激しい販売・価格競争が繰り広げられております。

そのような中、当社は更なるお客様の利便性拡大を追求し、既存店舗の強化に取り組んでまいりました。9月には宇都宮店にタイヤセンターと眼鏡売場を増設し、12月には古河店をリニューアルしグランドオープンを行っております。また、将来的な需要の高まりを見据え、新規事業としてネット通販を行うEC事業部を立ち上げました。これにより、当社の豊富な品揃えと魅力ある商品群を幅広くお客様にお買い求めいただけるよう更に努めてまいります。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、全国的な天候不順の影響や原油をはじめとする原材料価格の上昇、また地方経済への景気回復波及の遅れなどもあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は878億2百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は46億10百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益は53億34百万円（前年同期比18.5%減）、四半期純利益は32億18百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

事業部門ごとの業績を示すと次のとおりであります。

ホームセンター事業

ホームセンター事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ7億45百万円減少し、869億38百万円（前年同期比0.9%減）となりました。これは、全国的な天候不順や、省エネ需要の低迷などから来店客数が減少したためであります。

（主要商品部門別の状況）

「住まい」に関する分野

（a）住宅資材・DIY

前期は大型台風などの自然災害による補修需要がありましたが、当期は、猛暑や台風等の天候不良の影響を受け売上が伸び悩みました。また、節電、省エネ商品であるよしずや、シェード、LED電球等も前期対比で減少しました。消費税増税による駆け込み需要により建設業者への販売は持ち直しているものの結果として、売上高は、前年同期と比較して3億99百万円減少し、106億91百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

（b）住宅インテリア

夏場は節電意識の減退などからスダレやござなどの季節商品の売上が低調でした。カーテンは、遮光カーテンや裏地付カーテンなどの単価の高い商品の売上が減少しました。結果として、売上高は、前年同期と比較して4億7百万円減少し、51億21百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

（c）ガーデンライフ

夏場の猛暑に加え、秋の植付時期などの需要期における台風や気温の低下等気候の影響を受け来店客数が減少しました。季節商品のイベント開催等に取り組みましたが、集客不足を補うことはできませんでした。結果として、売上高は、前年同期と比較して3億77百万円減少し、38億92百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

（d）アグリライフ

秋資材やネット資材などの農業資材類、刈払機や発電機などの大型機械の売上高が前期対比で減少しました。また、前期に湯水対策需要で伸びた散水用品や浄水器などの水道用品も低調でした。結果として、売上高は、前年同期と比較して2億40百万円減少し、44億81百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

（e）エクステリア

外壁塗装やサンルーム、人工木デッキ、物置等の完成工事が順調に推移しました。また、消費税増税による駆け込み需要もあり前期を上回りました。結果として、売上高は、前年同期と比較して16百万円増加し、31億70百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

（f）リフォーム

取り組みを強化している太陽光発電工事や大型物件の完工等により屋根工事が順調に推移しました。加えて、台所・トイレ・浴室関連商品も好調でありました。結果として、売上高は、前年同期と比較して6億61百万円増加し、64億35百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

夏場においては、殺虫剤や虫除け薬等の季節商品や、ミネラルウォーター・スポーツ飲料が伸び悩みました。また、健康志向の高まりなどから前期実績を伸ばした栄養補助食品、健康食品や原価上昇した野菜ジュースが前年同期と比較して減少しました。一方、価格政策が奏功し酒類の販売が好調に推移したものの、結果として、売上高は、前年同期と比較して6億67百万円減少し、303億35百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(b) ガソリン・灯油

灯油は、販売単価の上昇に加えて12月上旬までの気温が平年より高かったため、販売数量が減少し売上高が前年同期と比較して減少しました。一方、ガソリンは、低燃費車の普及等もあり販売数量は前年同期を下回りましたが、販売単価の上昇や本年4月に新設したJSS富里店の貢献もあり結果として、売上高は、前年同期と比較して9億74百万円増加し、121億32百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(c) ペット

犬猫生体は各種イベントの取組みが好調で売上が伸長しましたが、ペットベットや洋服などの犬猫用品、ドックフードなどの各フード品は売上が伸び悩み前期対比で減少しました。結果として、売上高は、前年同期と比較して2億0百万円減少し、41億37百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

主力のJOYFUL-2をはじめ飲食やアンティーク等主要事業が伸び悩みました。飲食ではファーストフード（ひたちなか、宇都宮、瑞穂、千代田）の4店舗を閉鎖しました。結果として、売上高は、前年同期と比較して1億60百万円減少し、60億87百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。クラブ会費収入は、会員数は増加したものの会員単価低下の影響により減少しました。またショップ収入やレストラン収入、催事収入等の会費外収入が減少しております。スクール会費収入は、新クラスの設置等の取り組みにより堅調に推移し増加しましたが全体をカバーするには至らず、売上高は、前年同期と比較して0.4百万円減少し、8億63百万円（前年同期比0.1%減）に留まりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第38期連結会計年度（自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57億14百万円減少し、355億99百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、98億37百万円（前年同期比26.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益110億78百万円、たな卸資産の増加額6億63百万円、仕入債務の減少額5億26百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、135億76百万円（前年同期比281.5%増）となりました。これは主に定期預金の純支出100億円、有形固定資産の取得による支出30億50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億74百万円（前年同期比14.4%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出11億85百万円、短期借入金の純減少額2億50百万円、リース債務の返済による支出2億81百万円によるものであります。

第39期第2四半期連結累計期間（自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億29百万円増加し366億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、45億56百万円となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益51億87百万円、減価償却費19億6百万円、仕入債務の増加額30億3百万円であります。主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加23億47百万円、法人税等の支払額21億40百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億7百万円となりました。主な資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入18億円であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出15億83百万円、定期預金の預入による支出25億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億18百万円となりました。主な資金の減少要因は、長期借入金の返済4億61百万円、配当金の支払い5億14百万円であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

第38期連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	第38期連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	135,061	99.9
住まい	46,866	98.0
(a) 住宅資材・DIY	14,488	96.6
(b) 住宅インテリア	6,536	89.6
(c) ガーデンライフ	6,231	96.2
(d) アグリライフ	7,087	99.3
(e) エクステリア	4,735	104.2
(f) リフォーム	7,787	105.4
生活	88,194	101.0
(a) 生活雑貨	48,942	99.8
(b) ガソリン・灯油	23,340	97.2
(c) ペット	5,746	97.7
(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門	9,363	121.7
(e) その他	802	117.1
その他	94	108.9
合計	135,156	100.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は、仕入価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

第38期連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	第38期連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	175,108	97.3
住まい	68,904	95.6
(a) 住宅資材・DIY	21,870	92.0
(b) 住宅インテリア	10,125	88.4
(c) ガーデンライフ	9,842	97.3
(d) アグリライフ	9,755	97.0
(e) エクステリア	6,079	103.1
(f) リフォーム	11,231	104.3
生活	106,203	98.4
(a) 生活雑貨	60,352	99.4
(b) ガソリン・灯油	24,521	97.0
(c) ペット	8,534	95.8
(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門	12,021	99.4
(e) その他	772	85.3
その他	1,725	99.7
合計	176,833	97.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増し、異業種を含めた企業間の競争や価格の下落はますます進むものと予想され、その結果消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されま

す。

こうした環境の下、当社グループの重要課題は、

- (1) 人材の育成による企業競争力の増強
- (2) 顧客に支持される店づくり、売場づくりの強化
- (3) 新規出店・新規事業による更なる事業拡大
- (4) コンプライアンスの強化

であると認識しております。

第1の課題である「人材の育成による企業競争力の強化」は、当社グループを発展させ、更に他社に先がけた魅力ある店づくり、売場づくりを実現していくための永続的な課題であると認識しております。社員教育を徹底することにより、人材面で他社との差別化を図り、多くの「小売業のプロ」を育て、働く人が会社目標を共有化できる、やりがいの持てる企業風土を醸成いたします。

また、当社グループの各分野における次世代のリーダーを育成し、将来の持続的発展を担える人材の確保と適材適所の配置が、今後の事業拡大に対応するためにも必須であると考えており、「行動する人材(店長)が、行動する企業(店)をつくる」を目標に、継続的な人材教育・育成に取り組んでまいります。

第2の課題である「顧客に支持される店づくり、売場づくり」においては、当社の企業理念である「顧客の喜びが私達(企業)の喜びである」をモットーに、用途・機能を高めた深い品揃えと圧倒的な商品ボリュームを追求してまいりました。今後は、この方針をより深化させ、商品に関わる知識・技術や情報提供できる接客対応力を向上させ、プロ需要にも応えられる品揃えを強化し、新たな需要を喚起できる売場づくりを徹底してまいります。

第3の課題である「新規出店・新規事業による更なる事業拡大」は、更なる事業拡大のために、新規事業による既存店の活性化および新規出店による出店地域の拡大も不可欠と考えております。当社の独自性を理解していただくため、地域を選んで大規模店舗を出店し、長期にわたり顧客の支持を得ることができ

る店舗を丁寧に運営してまいります。新規事業については、手間と人手をかけた顧客のストアロイヤリティを更に高められるような事業を付加し、更なる事業拡大を図ってまいります。

第4の課題である「コンプライアンスの強化」については、近年、コンプライアンスに対する社会や消費者の関心はますます強まり、企業に求められるものも、より高度化、複雑化してきております。こうした状況を鑑み、新たにコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス教育の実施などの施策を推進して、当社グループ全役員および全従業員のコンプライアンス意識の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 小売業を取り巻く環境について

国内経済は、依然として個人消費が伸び悩み、デフレ傾向が続いております。当社グループは、関連会社である株式会社ジョイフルエーカーを除き、千葉・茨城・群馬・埼玉・栃木・東京において15エリアでホームセンター事業を行っております。その出店地域においては当社グループと同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、今後ますます競争が激化することが予想されます。また当社グループの取扱う住まいと生活に関連する商品は、昨今の住宅構造の変化、少子化・高齢化等により、市場が停滞傾向にある中、さらに今後消費税等の税制改正も予定されております。当社グループの業績は、こうした競合、消費停滞によって影響を受ける可能性があります。

(2) 出店に対する法的規制について

当社グループの店舗出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」「建築基準法」等様々な法令に基づく規制を受けております。これらの法令の改正や各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、新規出店の開発期間が長期化した場合や、既存店舗の改装等が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店に伴う投資について

当社グループは、エリア全体で敷地面積10万㎡・売場面積5万㎡規模の超大型店の出店を行っており、一店舗当たりの投資額が大きくなっております。また、出店した地域の方々に当社の存在が認められ、店舗規模に見合った売上を作るまでには相応の期間がかかることを想定しております。このようなことから、超大型店や大型店の出店は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候要因について

当社グループは、季節商品(冷暖房用品、アウトドア用品、園芸用品等)を多く取り扱っております。このため、冷夏や暖冬及び長雨等の天候不順により、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品に対する法的規制について

当社グループは多種、多様な商品を取り扱っており、それぞれの商品の特性に応じた法的規制を受けております。これらの法的規制については、コンプライアンス教育での周知徹底、関係官庁及び取引先からの情報収集等により万全を期しておりますが、法令の改正等により商品取扱いそのものが困難となる場合や、管理コストが増大することが予測されます。これらの場合には、当社グループの品揃え、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品とサービスの安全について

当社グループでは、一貫した商品管理のチェック体制の下、顧客に安全、安心な商品とサービスの提供に努めております。しかしながら、商品の品質における問題により商品回収や賠償事故が生じた場合には、当社グループの取扱い商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品調達と価格変動について

当社グループは、商品の調達について複数の仕入先を確保するようにしております。しかし、仕入ルートの一部が中断した場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの取扱い商品の中には、原材料等の価格変動の影響を受ける商品や海外情勢等の外的な要因により仕入価格が変動する商品があります。これら仕入価格の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システム障害について

当社グループは、システム障害に対して、主要システムのサーバ群を大手ベンダーのデータセンターにアウトソーシングしシステム障害時の代替の業務運用を構築するなど、対策を実施しております。しかしながら、発注、入荷検品、仕入、売上等を全社基幹システムで運用しているため、自然災害、コンピュータウイルス、ネットワーク障害、人為的ミス等の不測の事態によるシステム障害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等に関するリスクについて

当社グループは、安全で快適な店づくりを行っておりますが、大地震や台風等の自然災害や事故・火災等により予期し得ない事態が発生し、事業活動に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の保護について

当社グループでは、営業活動の中でお預かりしたお客様個人に関する情報の取扱いについては、個人情報保護規程に基づき、正確かつ厳重な管理を行い、また、従業員への教育を行っております。しかしながら、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、損害賠償の発生など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損について

当社グループは、超大型店舗を出店しており、多くの固定資産を保有しております。減損会計を採用しておりますので、今後、店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格が著しく下落した場合等に、減損処理を行うことがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 丸の内キャピタル株式会社との関係について

当社は、平成21年8月に丸の内キャピタル株式会社が運営するファンド「丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合」と資本提携契約を締結し出資を受け、同社より2名の社外取締役を受け入れております。提出日現在の当社の発行済株式総数25,806,440株のうち、同ファンドが保有する株式は8,109,800株で、その所有割合は31.51%(議決権ベース)です。また、当社と同社との間に重要な営業上の取引関係はありません。

一般的には、ファンドの株式所有目的は、所有株式を売却してキャピタルゲインを得ることにあるため、同ファンドは、当社株式上場後に所有株式の全部または一部を売却する可能性があり、かかる場合には当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

一方、同ファンドの組合員である三菱商事株式会社は、上場後から同ファンド満期である平成30年5月18日までの期間において同ファンドが当社株式を売却する際、その配分の15.9%となる下記割合にて1,286,787株或いは株式売買手数料等を除く株式評価金額累計50億円に達するまでの当社株式の現物配当を受ける旨の覚書を組合員間にて締結しております。但し、下記割合を厳密に維持することが困難な場合や合理的な調整を行う必要があるときは、かかる調整をもって現物配当とする可能性があります。

$$\text{現物分配割合} = \frac{1,286,787\text{株}}{\text{同ファンドが保有する当社株式}8,109,800\text{株}}$$

また同時に、当社は、その覚書を変更する場合は当社に事前同意を得る旨の合意書を当社と三菱商事株式会社間にて締結しております。

(注1) 丸の内キャピタル株式会社は、三菱商事株式会社が50.0%、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が50.0%を出資する企業投資ファンド運営会社です。

(注2) 丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合は、丸の内キャピタル株式会社、三菱商事株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が出資するファンドです。

(13) 当社の業績推移等について

当社は第36期の期末である平成23年6月20日まで主たる事業が不動産賃貸業でありましたが、第37期の期初である平成23年6月21日を合併期日として当社の子会社であった旧株式会社ジョイフル本田を吸収合併しております。従いまして、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (2) 提出会社の経営指標等」における第33期から第36期までは、合併前の提出会社の経営指標等となっております。なお、合併前の旧株式会社ジョイフル本田の業績推移は下記のとおりとなります。

(単位：百万円)

回次	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高	140,947	144,774	138,329	148,963
経常利益	7,881	7,145	6,441	7,634
当期純利益	4,489	4,259	3,338	4,242
純資産額	31,362	35,622	38,960	43,202
総資産額	59,548	61,470	72,153	67,606

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成22年4月10日開催の臨時株主総会において承認された決算期変更により、第10期事業年度は平成21年7月1日から平成22年6月20日までの355日となっております。
3. 第8期から第11期までの数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいた監査を受けておりません。
4. 当社と旧株式会社ジョイフル本田間の主な取引は以下のとおりです。
- 第8期 不動産賃貸収入40億62百万円、支払事務委託費39百万円
- 第9期 不動産賃貸収入42億38百万円、支払事務委託費39百万円
- 第10期 不動産賃貸収入42億22百万円、支払事務委託費39百万円
- 第11期 不動産賃貸収入43億21百万円、支払事務委託費39百万円
5. 経営成績の変動要因は以下のとおりです。
- 第8期 瑞穂店が通期で稼働し、増収増益に貢献いたしました。同店の売上高は110億円と営業日数が5か月間であった前期よりも65億36百万円増加いたしました。また、原油をはじめとする原材料価格が高騰し、燃料の売上は瑞穂店を含めて171億9百万円と前期比で47億61百万円増加し、全社の売上高は1,409億47百万円（前年同期比9.2%増）となりました。
- 売上総利益は、358億76百万円（前年同期比4.4%増）と金額ベースでは増加しましたが、ガソリン・飲料等の薄利商品群の売上構成比が高まったことにより利益率は低下しております。固定費も増加しておりますが、売上総利益の伸びが上回り、経常利益では78億81百万円（前年同期比3.3%増）、当期純利益は44億89百万円（前年同期比32.7%増）となっております。

第9期 米国のサブプライムローンに端を発する経済危機により、国内外の需要が冷え込む中、オープン3年目の瑞穂店の売上高が146億93百万円と前事業年度実績を36億93百万円上回り、全社の売上高1,447億74百万円（前年同期比2.7%増）に寄与いたしました。

派遣労働者の雇用打ち切り等の発生による先行き不透明な経済情勢の中での消費者心理の影響により、ガソリン・飲料等の薄利商品群の売上構成比がさらに高まり、売上総利益は350億15百万円（前年同期比2.4%減）と前年同期比で減少いたしました。固定費は微減したものの、売上総利益の減少を補えず、経常利益では71億45百万円（前年同期比9.3%減）、当期純利益は42億59百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

第10期 平成21年8月に、丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合と資本提携し増資を行いました。また、当社の決算日を6月30日から6月20日に変更した為、第10期事業年度は、営業日数が10日少なく、売上高、売上総利益とも前期実績を下回りました。

平成20年9月以降のリーマンショックによる消費の冷え込みやガソリン等の価格下落も売上高減少の要因となり、全社の売上高1,383億29百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益では64億41百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

また、特別損失においては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を6億36百万円計上しております。その結果、当期純利益は33億38百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

第11期 4年ぶりの新規出店となる千代田店を平成23年3月15日に群馬県邑楽郡千代田町にオープンし、約3ヶ月の稼働で35億32百万円の売上高を達成いたしました。ホームセンター15号店となる同店は、オープン直前に東日本大震災に見舞われ計画停電に苦戦しながらも予定通りオープンし、当期の売上高1,489億63百万円（前年同期比7.7%増）に大きく貢献し、経常利益では76億34百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

特別損失に、震災による損失2億12百万円を計上しましたが、当期純利益は、42億42百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わねばなりません。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

第38期連結会計年度（自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日）

当連結会計年度における売上高は、前期に比べ48億93百万円減少し、1,768億33百万円（前年同期比2.7%減）、売上総利益は、15億41百万円減少し、437億4百万円（前年同期比3.4%減）と、震災以降の復興需要が弱まり、大きく減少しました。売上総利益率は、ガソリンなどの利益率の低い部門が売上を伸ばしたこともあり、0.2ポイント低下し24.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ2億13百万円減少し、379億3百万円（前年同期比0.6%減）となりました。これは千代田店が3期目に入り、定率法の減価償却費が減少したこと等によるものであります。

以上の結果、営業利益は、10億3百万円減少し100億94百万円（前年同期比9.0%減）となりました。営業外収益は、29百万円増加し、15億44百万円（前年同期比1.9%増）、営業外費用は、55百万円増加し、1億4百万円（前年同期比113.3%増）となり、経常利益は、10億30百万円減少し、115億33百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

特別利益は、2億41百万円増加し、2億47百万円となりました。これは富里店の一部移転に際し受取補償金2億47百万円があったためであります。特別損失は、1億65百万円減少し、7億2百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、6億23百万円減少し、110億78百万円（前年同期比5.3%減）となりました。また法人税率の引き下げにより法人税等が減少し、当期純利益は、3億56百万円増加の69億20百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

第39期第2四半期連結累計期間（自平成25年6月21日 至平成25年12月20日）

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前期に比べ7億45百万円減少し、878億2百万円（前年同期比0.8%減）、売上総利益は8億28百万円減少し、212億42百万円（前年同期比3.8%減）となりました。売上総利益率は、生活雑貨でシャンプー・化粧品品の価格訴求に加えて利益率が高い一般調理用具の販売減等の影響により、前年同期比0.7ポイント低下し24.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ3億75百万円増加し、188億7百万円（前年同期比2.0%増）となりました。これは、給与・役員退職慰労金・水道光熱費等の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は、11億41百万円減少し46億10百万円（前年同期比19.8%減）となりました。営業外収益は8百万円減少し、8億28百万円（前年同期比1.0%減）、営業外費用は、60百万円増加し、1億4百万円（前年同期比139.5%増）となり、経常利益は、12億8百万円減少し、53億34百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

特別利益は計上が無く2億47百万円減少となりました。特別損失は、1億62百万円減少し、1億47百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、12億94百万円減少し、51億87百万円（前年同期比20.0%減）。四半期純利益は、8億6百万円減少の32億18百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

（3）財政状態の分析

第38期連結会計年度（自平成24年6月21日 至平成25年6月20日）

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、現金及び預金が42億85百万円増加したこととたな卸資産が6億61百万円増加したこと等により、53億62百万円増加し、936億15百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

固定資産は、富里店、市原店、君津店等で改装による固定資産の新規取得がありましたが、既存資産の減価償却がこれを上回り、7億76百万円減少し、790億3百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

流動負債は、買掛金が5億26百万円、未払消費税が6億79百万円、未払法人税等が4億85百万円減少したこと等により、16億60百万円減少し、206億76百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

固定負債は、長期借入金が7億7百万円減少したこと等により、4億49百万円減少し、116億11百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

純資産は、利益剰余金が66億62百万円増加したため、66億96百万円増加し、1,403億31百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

第39期第2四半期連結累計期間（自平成25年6月21日 至平成25年12月20日）

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ42億57百万円増加し、1,768億76百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加17億29百万円、たな卸資産の増加23億47百万円、売掛金の増加4億82百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億33百万円増加し、338億20百万円となりました。これは主として、買掛金の増加30億3百万円、未払法人税等の減少3億34百万円、未払金の減少3億19百万円、長期未払金の減少2億94百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億92百万円、長期借入金の減少1億69百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億24百万円増加し、1,430億55百万円となりました。これは、四半期純利益32億18百万円の計上及び配当金の支払い5億14百万円によるものであります。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

（5）戦略的現状と見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループは、主力事業であるホームセンター事業で国内において強固な地位を占めるために、これまで以上に顧客に支持される店づくり・売場づくりに注力しなければならないと考えております。今後も「地域一番店」として、圧倒的な店舗規模と品揃えを追求してまいります。また、EC事業の導入により更なる顧客の拡大を目指すと同時に、顧客のニーズにお応えできる体制の維持に努めてまいります。

（6）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

（7）経営者の問題意識と今後の方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。昨年末の政権交代後、ねじれ国会が解消され、景気回復の兆しも囁かれますが、雇用・所得の先行き不安は払拭されず、個人消費が減退しております。このような市場環境のもと、当社グループの強みである接客力と品揃えの強化に努めてまいります。また、当社グループの総力をあげ魅力ある店舗運営に注力し、業績拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第38期連結会計年度（自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日）

当連結会計年度の設備投資については、販売力強化と経常的な設備の更新を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は41億58百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ホームセンター事業

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社ジョイフル本田の富里店ホームセンター棟の増改築並びに君津店のテナント棟の建設等、ホームセンター設備の新設及び改修を中心とする総額41億38百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他

経常的な設備の更新のため、総額19百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

第39期第2四半期連結累計期間（自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日）

当第2四半期連結累計期間の設備投資については、販売力強化と経常的な設備の更新を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は19億42百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ホームセンター事業

当第2四半期連結累計期間の主な設備投資は、株式会社ジョイフル本田の古河店ホームセンター物販棟新設並びに市原店及び新田店の店舗用地取得等、ホームセンター設備の新設及び改修を中心とする総額18億81百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他

当第2四半期連結累計期間の主な設備投資は、株式会社ジョイフルアスレティッククラブ守谷店のテニスコート設備の整備、並びにトレーニング機器の更新等のため総額61百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年6月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
荒川沖エリア (茨城県土浦市)	ホームセンター事業	店舗	1,330	5	2,298 (17,797㎡) [63,935㎡]	11	7	3,653	131 [167]
八千代エリア (千葉県八千代市)	ホームセンター事業	店舗	962	2	412 (2,507㎡) [40,039㎡]	11	13	1,402	96 [117]
古河エリア (茨城県古河市)	ホームセンター事業	店舗	694	3	1,356 (18,353㎡) [33,027㎡]	12	11	2,078	84 [130]
幸手エリア (埼玉県幸手市)	ホームセンター事業	店舗	2,222	17	2,614 (31,236㎡) [80,898㎡]	23	21	4,899	134 [219]
市原エリア (千葉県市原市)	ホームセンター事業	店舗	524	4	1,690 (15,104㎡) [27,370㎡]	11	17	2,248	85 [120]
君津エリア (千葉県君津市)	ホームセンター事業	店舗	1,027	20	2,565 (25,515㎡) [17,375㎡]	27	8	3,649	98 [144]
千葉エリア (千葉県千葉市稲毛区)	ホームセンター事業	店舗	68	8	- [22,800㎡]	6	3	86	48 [53]
守谷エリア (茨城県守谷市)	ホームセンター事業	店舗	1,654	15	1,966 (39,595㎡) [66,465㎡]	20	15	3,672	116 [197]
富里エリア (千葉県富里市)	ホームセンター事業	店舗	1,458	76	2,966 (28,170㎡) [48,377㎡]	15	16	4,532	100 [150]
ニューポートひたちなか エリア (茨城県ひたちなか市)	ホームセンター事業	店舗	4,552	15	137 (3,597㎡) [239,175㎡]	31	21	4,758	145 [160]
新田エリア (群馬県太田市)	ホームセンター事業	店舗	1,902	24	3,597 (108,161㎡) [67,052㎡]	23	23	5,572	129 [219]
千葉ニュータウンエリア (千葉県印西市)	ホームセンター事業	店舗	3,759	66	237 (2,310㎡) [167,880㎡]	28	75	4,167	147 [274]
宇都宮エリア (栃木県河内郡上三川 町)	ホームセンター事業	店舗	3,006	25	1,474 (18,686㎡) [95,393㎡]	15	21	4,544	128 [211]
瑞穂エリア (東京都西多摩郡瑞穂 町)	ホームセンター事業	店舗	4,396	26	7,771 (95,600㎡) [12,317㎡]	25	34	12,255	143 [246]
千代田エリア (群馬県邑楽郡千代田 町)	ホームセンター事業	店舗	4,930	82	1,412 (79,716㎡) [57,219㎡]	23	86	6,535	109 [221]
本社 (茨城県土浦市)	ホームセンター事業	事務所	249	7	1,529 (8,127㎡) [3,222㎡]	-	214	2,000	117 [64]
小川倉庫・商品開発室 (茨城県小美玉市)	ホームセンター事業	倉庫等	504	25	68 (18,891㎡) [119,255㎡]	11	13	622	26 [76]
スポーツクラブ (茨城県土浦市他)	その他	店舗等	1,805	-	131 (19,878㎡) [25,099㎡]	-	0	1,936	59 [94]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4. 建物及び土地の一部をグループ外より賃借しております。
なお、賃借している土地面積は[]で外書きしております。
5. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員であります。

(2) 国内子会社

平成25年6月20日現

在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社ホンダ産 業	本社及び店舗等 (茨城県土浦市他)	ホームセン ター事業	店舗等	986	2	348 (10,132㎡) [56,729㎡]	172	144	1,654	252 [473]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 4. 建物及び土地の一部をグループ外より賃借しております。
 なお、賃借している土地面積は[]で外書きしております。
 5. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成26年2月20日現在）

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の売場 面積（㎡）
				総額	既支払額				
株式会社ジョ イフル本田	荒川沖エリア (茨城県土浦市)	ホームセンター事業	店舗	291	-	自己資金	平成26年1月	平成26年12月	31,328
	八千代エリア (千葉県八千代市)	ホームセンター事業	店舗	120	2	自己資金	平成26年3月	平成26年10月	17,059
	古河エリア (茨城県古河市)	ホームセンター事業	店舗	192	17	自己資金	平成25年10月	平成26年8月	17,812
	市原エリア (千葉県市原市)	ホームセンター事業	店舗	812	1	自己資金	平成26年1月	平成27年3月	17,215
	富里エリア (千葉県富里市)	ホームセンター事業	店舗	377	-	自己資金	平成26年1月	平成27年3月	39,435
	ニューポートひ たちなかエリア (茨城県ひたち なか市)	ホームセンター事業	店舗	179	-	自己資金	平成26年1月	平成27年1月	86,162
	新田エリア (群馬県太田市)	ホームセンター事業	店舗	265	-	自己資金	平成26年1月	平成27年3月	79,299
	宇都宮エリア (栃木県河内郡 上三川町)	ホームセンター事業	店舗	117	18	自己資金	平成25年10月	平成26年10月	58,520
	瑞穂エリア (東京都西多摩 郡瑞穂町)	ホームセンター事業	店舗	343	-	自己資金	平成26年2月	平成27年5月	56,407
	小川倉庫・商品 開発室 (茨城県小美玉 市)	ホームセンター事業	倉庫等	258	71	自己資金	平成26年2月	平成26年5月	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,806,440	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。
計	25,806,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注)1	82,811	242,808	9,937	10,017	9,937	9,944
平成22年4月12日 (注)2	24,037,992	24,280,800		10,017		9,944
平成22年5月1日 (注)3	1,525,640	25,806,440	1,982	12,000	2,270	12,215

(注) 1. 第三者割当 発行価格240,000円 1株当たり資本組入額120,000円

割当先 丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合
株式会社常陽銀行

2. 株式分割(1:100)による増加であります。

3. 当社を完全親会社、関係会社5社を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。それぞれの株式交換の状況は下記となっております。

株式会社スマイル本田の株式1株に対し、当社株1,246株

株式会社ホンダ産業の株式1株に対し、当社株1,518株

株式会社ジョイフルアスレティッククラブの株式1株に対し、当社株262株

つくば商業都市開発株式会社の株式1株に対し、当社株240株

株式会社ジョイフル内装の株式1株に対し、当社株68株

(5) 【所有者別状況】

平成26年2月20日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		5			90	96	
所有株式数(株)		971,300		8,395,559			16,439,581	25,806,440	
所有株式数の割合(%)		3.76		32.53			63.70	100	

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 70,680		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,735,760	25,735,760	
単元未満株式			
発行済株式総数	25,806,440		
総株主の議決権		25,735,760	

(注) 平成26年2月3日開催の取締役会決議及び平成26年2月21日開催の臨時株主総会決議により、平成26年2月21日を効力発生日として、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

平成26年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社スマイル本田	茨城県土浦市中村南四丁目11番12号	31,500		31,500	0.12
(相互保有株式) 株式会社ホンダ産業	茨城県稲敷郡阿見町星の里5番地2	24,000		24,000	0.09
(相互保有株式) 株式会社ジョイフルアスレティッククラブ	茨城県土浦市中村南四丁目11番7号	15,180		15,180	0.05
計		70,680		70,680	0.27

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への安定した利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関を株主総会として利益配当を実施しております。

上場後はこの基本方針に従って、連結配当性向30%を目途として、継続的かつ安定的な配当水準の向上に努めて参ります。

第38期事業年度の剰余金の配当につきましては、平成25年9月19日の株主総会にて1株当たり20円を決議しております。内部留保の資金用途につきましては、財務体質の強化に努めながら、積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋げる投資にも充当する予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は12月20日を基準日として、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が第38期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年9月19日 定時株主総会	516	20.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴(注1)		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	矢ヶ崎 健一郎	昭和31年2月10日	昭和55年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年4月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年9月	三菱商事(株)入社 同社 食品添加物ユニットマネージャー 同社 フェニックスユニットマネージャー (株)興人 代表取締役社長 同社 代表取締役社長 退任 三菱商事(株) 総務部担当部長 同社退社 当社 顧問就任 当社 代表取締役社長(現任)	注4	5,000
専務取締役	営業本部長	小高 偉男	昭和32年11月10日	昭和55年4月 昭和58年7月 平成17年9月 平成19年8月 平成21年7月 平成22年9月 平成23年6月 平成25年1月 平成25年9月	(株)柳田工業入社 当社入社 (株)ジョイフル本田 執行役員 商品本部 長 商品企画室長兼務 同上 取締役 同上 ホームセンター事業部長 同上 常務取締役 当社 常務取締役 御厩自動車(株)(現(株)ジョイフル車検・タ イヤセンター)代表取締役(現任) 当社 専務取締役営業本部長(現任)	注4	100,000
常務取締役	開発本部長	根本 一男	昭和27年3月12日	昭和49年4月 昭和60年5月 平成6年9月 平成11年10月 平成17年10月 平成18年1月 平成23年6月 平成24年9月 平成25年9月	長銀不動産(株)入社 当社入社 つくば商業都市開発(株)出向 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 取締役 (株)ジョイフル本田 取締役開発部長 当社 取締役 当社 常務取締役(現任) 当社 開発本部長(現任)	注4	100,000
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	矢口 幸夫	昭和27年7月19日	昭和51年4月 昭和55年4月 昭和61年3月 平成元年3月 平成15年7月 平成19年9月 平成22年9月 平成23年6月 平成24年9月 平成25年9月	(株)常陽銀行入行 (資)茨城県ビジネスセンター入社 日本メモレックス(株)(現兼松エレクトロ ニクス(株)) 当社入社 (株)ジョイフル本田 総務部長 同上 執行役員 同上 取締役 当社 取締役総務部長 当社 常務取締役(現任) 当社 管理本部長兼総務部長(現任)	注4	100,000
常務取締役	商品本部長	五頭 浩一	昭和35年2月28日	昭和57年3月 平成13年7月 平成16年8月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年9月	当社入社 (株)ジョイフル本田 ホームセンター事業 部長 同上 取締役ホームセンター事業部長 同上 商品本部ハードライン部長 同上 商品本部長ハードライン部長兼任 当社 取締役 当社 商品本部長(現任) 当社 常務取締役(現任)	注4	100,000
取締役	ホームセン ター事業部 長	中澤 正美	昭和35年7月17日	昭和59年3月 平成18年9月 平成19年8月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年9月	当社入社 (株)ジョイフル本田 執行役員ベットセン ター事業部長 同上 取締役 同上 商品本部ソフトライン部長 当社 取締役(現任) 当社 商品本部ソフトライン部長 兼 業務提携担当 当社 エクステリア事業部、ベットセン ター事業部、ガーデンセンター事業部 兼 業務提携担当 当社 ホームセンター事業部長(現任)	注4	100,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴(注1)		任期	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	吉原 悟郎	昭和30年5月12日	昭和53年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年8月 平成23年9月 平成25年1月	(株)常陽銀行入行 同行 法人事業部担当部長 同行 法人事業部参事役 (株)ジョイフル本田 出向 経理部長 (株)常陽銀行 退任 当社 取締役経理部長(現任) 御厩自動車(株)(現株)ジョイフル車検・タイヤセンター) 取締役(現任)	注4	2,000
取締役	コンプライアンス担当	山川 征夫	昭和19年4月22日	昭和44年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年6月 平成25年9月	(株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 (株)東京三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行) 取締役 ダイヤモンド信用保証(株)取締役社長 (株)整理回収機構取締役副社長 西武鉄道(株)代表取締役副社長 (株)小野測器監査役(現任) (株)百五銀行監査役(現任) 当社 取締役コンプライアンス担当(現任)	注4	-
取締役	相談役	松山 茂	昭和19年1月21日	昭和34年4月 昭和44年12年 昭和51年1月 昭和55年1月 昭和60年8月 平成元年8月 平成7年8月 平成12年8月 平成13年1月 平成18年1月 平成25年9月	(株)さくら百貨店入社 (株)伊勢基入社 当社入社 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 取締役副社長 (株)ジョイフル本田 代表取締役社長 当社 取締役 (株)ジョイフル本田 取締役相談役 当社 代表取締役専務 当社 取締役相談役(現任)	注4	245,480
取締役	相談役	長谷川 博紀	昭和18年11月17日	昭和41年4月 昭和43年4月 昭和48年9月 昭和52年2月 昭和52年8月 平成元年8月 平成7年8月 平成12年8月 平成13年1月 平成18年1月 平成25年9月	加藤会計事務所入社 プリモ(株)入社 真島会計事務所入社 薄井建設(株)入社 当社入社 当社 取締役経理部長 当社 常務取締役管理本部長 当社 代表取締役専務 当社 取締役 (株)ジョイフル本田 代表取締役専務 同上 取締役相談役 当社 代表取締役専務 当社 取締役相談役(現任)	注4	115,220
取締役	-	本田 理	昭和34年2月14日	昭和55年8月 昭和59年6月 昭和59年9月 昭和61年3月 平成4年10月 平成10年10月 平成13年1月 平成15年10月 平成17年8月 平成22年9月	(有)大串青果店入社 (株)平徳食品入社 (株)フードサービス・コーポレーション本田設立 (株)ホンダ産業入社 同社 取締役 同社 専務取締役 (株)ジョイフル本田 取締役 (株)ホンダ産業 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任) (株)ジョイフル本田 取締役 退任	注4	938,890
取締役	-	千田 剛司	昭和32年3月12日	昭和55年4月 平成17年4月 平成22年5月 平成24年6月 平成24年9月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 みずほインターナショナル(ロンドン)社長 みずほ証券プリンシパルインベストメント(株)社長 丸の内キャピタル(株)代表取締役社長(現任) 当社 社外取締役(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴（注1）		任期	所有株式数 （株）
取締役	-	玉川 洋一	昭和39年3月28日	昭和63年4月 平成22年7月 平成24年7月 平成24年7月 平成25年6月 平成25年9月	三菱商事(株)入社 三菱商事(株)総括マネージャー 丸の内キャピタル(株)執行役員（現任） (株)成城石井取締役（現任） (株)タカラトミー 社外取締役（現任） 当社 社外取締役（現任）	注4	-
監査役 （常勤）	-	鶴岡 義宣	昭和29年10月9日	昭和52年4月 平成2年9月 平成5年8月 平成10年7月 平成15年10月 平成17年7月 平成20年10月 平成21年8月 平成22年6月 平成24年9月	大和製罐(株)入社 アディロン(株)入社 日本ユーロテック(株)入社 (株)誠和入社 (株)ユニマツリパティ入社 (株)バイオマトリックス研究所入社 管理本部総務部次長 同社退社 (株)ジョイフル本田入社 当社入社 内部監査室責任者 当社 監査役（現任）	注5	200
監査役 （常勤）	-	福島 良一	昭和29年8月21日	昭和52年4月 平成12年12月 平成16年11月 平成20年8月 平成20年9月 平成25年8月 平成25年9月	安田信託銀行(株)（現みずほ信託銀行(株)） 入行 安田信託銀行(株)（現みずほ信託銀行(株)） 溝ノ口支店長 みずほ信託銀行(株)証券代行部長 みずほ信託銀行(株)退職 みずほ代行ビジネス(株)（現みずほトラス トオペレーションズ(株)）入社 執行役員 同上退社 当社 監査役（現任）	注5	-
監査役	-	秋山 正明	昭和20年1月4日	昭和43年10月 平成2年6月 平成4年10月 平成8年6月 平成22年6月 平成22年9月 平成23年4月 平成23年6月	監査法人富島会計事務所（現新日本有限責任 監査法人）入所 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査 法人）代表社員 アーンストアンドヤング 北米総括代表 社員 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査 法人）理事 新日本有限責任監査法人 退所 (株)ジョイフル本田 常勤監査役 ユナイテッド・アーバン投資法人 監督 役員就任（現任） 当社 監査役（現任） 社団法人経営労働協会 理事（現任） 三菱化工機(株) 監査役（現任）	注5	-
監査役	-	小林 保弘	昭和28年8月16日	昭和51年10月 昭和62年8月 平成22年9月 平成24年4月 平成25年4月	監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監 査法人）入所 朝日新和監査法人（現有限責任あずさ監査 法人）退所 小林公認会計士事務所開設 (株)ジョイフル本田 監査役 当社 監査役（現任） 茨城県包括外部監査人（現任） 独立行政法人国立環境研究所 監事 （現任）	注5	-
監査役	-	住田 昌弘	昭和27年1月19日	昭和54年4月 平成5年11月 平成12年1月 平成12年4月 平成14年9月 平成16年6月 平成21年12月 平成22年9月 平成24年5月	東京弁護士会に弁護士登録 住田・竹岡法律事務所（現センチュリー 法律事務所）設立（現任） (株)整理回収機構 顧問 同社 常務取締役 同社 常務執行役員 同社 常務執行役員退任 (株)コロナ 監査役（現任） ジャパン・インダストリアル・ソリュー ションズ(株) 代表取締役会長（現任） (株)ジョイフル本田 監査役 当社 監査役（現任） (株)SUMCO 取締役（現任）	注5	-
計							1,806,790

- (注) 1. 略歴中に記載されている(株)ジョイフル本田は、平成23年6月に当社と合併し、消滅した会社です。第二部 企業情報 第1 企業の概況 2 沿革をご参照下さい。
2. 取締役 千田剛司、玉川洋一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役 秋山正明、小林保弘及び住田昌弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 5. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 6. 執行役員は4名で、エクステリア事業部、ペットセンター事業部、ガーデンセンター事業部、業務提携担当の稲葉隆、商品部長、物流推進室長の平山育夫、ホームセンター瑞穂店長の山本直樹、開発部長の青木良仁であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、顧客、株主、取引先、社員、地域社会等すべてのステークホルダーからの信頼確保のため、「何をすれば顧客に喜ばれるか」を徹底して考えぬく顧客中心主義という経営スタイルは創業以来一貫しており、今後もこの志を踏襲し、その地域の人、文化を大切にし地域との信頼関係の絆を築き上げ、当社の店がなくてはならないと地域の方々に思ってもらえ、また従業員もその地域に働くこと、店で働くことを誇りに思える店づくりを目指してまいります。そのために、法令遵守や社会的規範等の遵守のみならず、経営ビジョン「顧客の喜びが私達（企業）の喜びである（お客様と夢を共創）」に基づいた行動の実践を通じて、持続的な企業価値の向上と透明性の高い健全な経営を実現することを経営の重要課題と位置づけ、経営効率化を図りつつ経営チェック機能の充実、リスク管理、コンプライアンス体制の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の基本説明

(イ) 取締役会

取締役会は、取締役13名(内社外取締役2名)で構成され、原則として毎月1回以上開催されております。取締役会は、当社の経営方針及び業務執行に関する重要事項を決議するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

(ロ) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役5名(内社外監査役3名)で構成され、原則として月1回開催されております。監査役会において、監査に関する重要な事項について報告を受け、情報交換及び協議を行っております。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、業務及び財産の状況を監査するとともに、また会計監査人及び内部監査部門から報告を受ける等、緊密な連携を保ち、取締役の業務執行を監視しております。

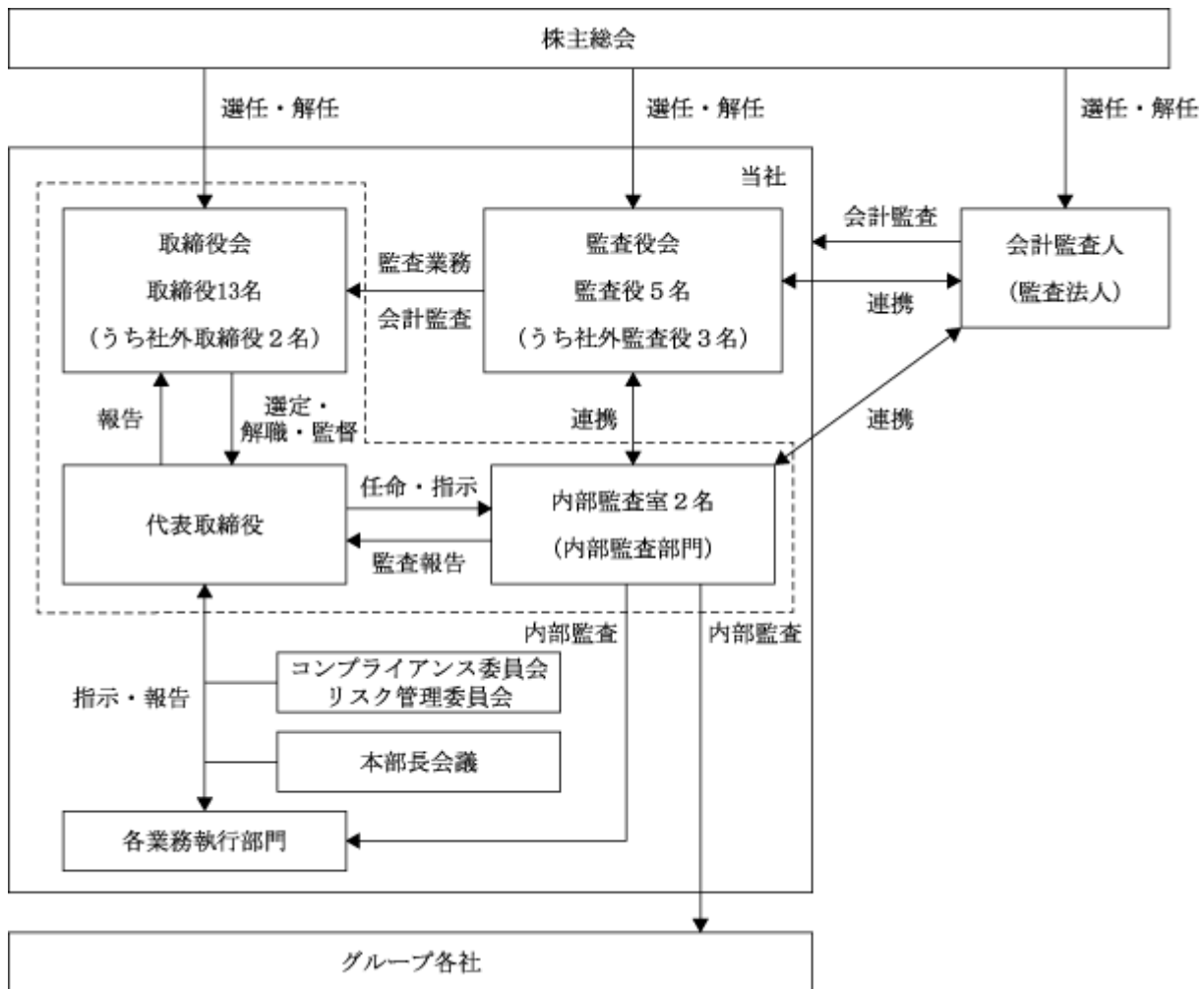
(ハ) 本部長会議

本部長会議は、社長、各本部長、経理部長、コンプライアンス担当役員をもって構成し、決裁権限基準表に定められた事項および取締役会に上程する議案を審議し、決定するほか、経営上の重要事項を議論し立案を行っております。なお、本部長会議の開催は、原則として月2回となっております。

(ニ) 内部監査部門

当社は、代表取締役社長直轄に内部監査室(2名)を設置し、当社及び関係会社の業務全般にわたる適正な運営、改善を目指し、計画的かつ全体的な内部監査を実施しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係図



(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について取締役会の決議により基本方針を定めております。概要は次のとおりです。

(イ) 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 「コンプライアンス規程」等の社内規程を制定し、取締役及び使用人はこれを遵守する。
- () 各組織から独立した内部監査室を設置し、監査役及び会計監査人と連携のうえ、内部監査を通じて職務の執行における適法性・妥当性を検証するとともに、リスク要因の指摘、指導並びに改善を図る。
- () 事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保し、また改善するためコンプライアンス委員会を設置する。

(ロ)取締役および使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- () 取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存及び管理を行う。
- () 保存期間内は、取締役または監査役からの閲覧要請等があった場合、速やかに閲覧可能な状態を維持する。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 「リスク管理規程」等の社内規程を制定し、取締役及び使用人はこれを遵守する。
- () 実際にリスクが具現化し重大な損害の発生が予測される場合、新たなリスクが生じた場合には、取締役会において速やかに対処方法を明確にし、必要に応じて全社に指示・伝達することとする。

(ニ)取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 当社は、取締役会を原則毎月1回以上開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとし、経営方針及び業務執行上の重要事項を決議するとともに、取締役の職務の執行状況の監督を行う。
- () 「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」に従った業務執行を行うことで、経営の効率化を図るとともに、監査役並びに内部監査室が連携のうえ有効性の検証を行うこととする。

(ホ)当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」等の社内規程を制定し、ジョイフル本田グループ各社における、業務の適正及び効率性を確保するための制度を整備する。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査役が求めた場合、監査役の職務を補助すべき使用人を1名以上置くことができる。

(ト)監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性

監査役を補助すべき使用人を設置する場合、当該使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命・解雇・異動等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得ることとする。

(チ)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- () 取締役及び使用人は、当社に著しい損害の恐れのある事実、またはこれらの会社において法令・定款等に違反する行為を知った場合は、直ちに監査役に報告することとする。
- () 監査役は、その職務の遂行のために必要と判断したときは、取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- () 取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
- () 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。
- () 監査役は、随時経理システム等の社内情報システムの情報を閲覧することができる。
- () 監査役は、原則毎月1回、監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換及び協議を行う。また、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

(ヌ) 反社会的勢力の排除に向けた体制

反社会的勢力を断固として排除する姿勢を明確にし、すべての取締役、監査役、執行役員及び使用人に反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係をもたないこと、及び反社会的勢力を利用しないことを徹底する。

(d) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき社長直轄の内部監査室(2名)が担当しております。内部監査室は、監査計画書に基づき、当社及び子会社の業務全般にわたる業務監査、法令遵守、内部統制の有効性などを監査し、「監査報告書」を作成し、不適切な事項については改善の勧告・指導を行っております。

監査役監査は、5名の監査役(内社外監査役3名)で監査役会を構成し、取締役による業務執行を監査しております。監査役は、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、適切な審議や助言を行うことで経営の監視機能を確保するよう努めております。

また、内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査の相互補完および効率性の観点から、適宜情報の交換を行うとともに相互に連携し、財務報告に係る内部統制の内部監査及び会計監査と監査役監査との緊密な連携を図り、監査の実効性を高めております。

(e) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任し、監査契約に基づいて定期的な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木真一郎及び栗野正成であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他9名で構成されております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員が7年以内の為、記載を省略しております。

(f) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役が企業統治において果たす役割と機能は取締役の独立性の立場において、社外取締役が持つ知見などに基づき、外部的視点から、如何に企業価値を高めていくかといった経営アドバイスを行うことであると考えております。社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役からの独立性の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割と考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任する為の独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとして選任しております。

社外取締役の千田剛司氏の選任においては、銀行及び証券会社勤務を通じた金融業界の知識、経験が豊富であり、当社の経営に貴重な意見をいただける方として選任しております。

社外取締役の玉川洋一氏は、商社勤務を通じた豊富な経験により、当社の経営に貴重な意見をいただける方として選任しております。

社外監査役の秋山正明氏は、公認会計士として監査法人勤務を通じた幅広い財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を遂行いただける方として選任しております。

社外監査役の小林保弘氏も、公認会計士として監査法人勤務を通じた幅広い財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を遂行いただける方として選任しております。

社外監査役の住田昌弘氏は、弁護士資格を有し幅広い知識と法務に関する知見を有していることから、社外監査役としての職務を遂行いただける方として選任しております。

社外取締役の2名が所属する丸の内キャピタル株式会社は、当社に出資しております丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合の運営を行っております。同ファンドは当社株式を保有しておりますが、同ファンドと当社は取引関係もなく、社外取締役個人とも人的資本的關係、取引関係、兼務先と当社の利害関係及びその他の特別な利害関係はないため、独立性が確保されていると考えております。また、社外監査役3名とも当社は、人的資本的關係、取引関係、兼務先と当社の利害関係及びその他の特別な利害関係を有していないため、独立性が確保されていると考えております。

なお、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記(d)と同様であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」を制定し、日常の業務遂行において発生するリスクについて、当社グループ全体が連携しながら早期発見と未然防止を図っております。

さらに、当社は「危機管理規程」「緊急事態対応マニュアル」を制定し、緊急事態の発生に際し、すみやかにその状況を把握し、迅速かつ適切に処理するとともに、被害を最小限にするための体制を整備しております。

また、当社社長、営業本部長、管理本部長、総務部長、経理部長、コンプライアンス担当役員、常勤監査役及び子会社社長で構成するリスク管理委員会を定期的を開催し、リスク管理に関わる現況、問題点の審議と対策を協議しております。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	282	221	61		12
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	0		2
社外役員	9	9			3

(注) 上記のほかに取締役1名については、当社子会社から報酬等の総額として15百万円を支払っております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の確定報酬額は、固定報酬および業績に応じた報酬とした役員報酬規程に基づいて算定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	11銘柄
貸借対照表計上額の合計額	239百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(最近事業年度の前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	252,255	84	継続的な取引関係の維持強化
カシオ計算機(株)	33,300	16	継続的な取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	11	継続的な取引関係の維持強化
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	継続的な取引関係の維持強化
(株)あらた	7,500	2	継続的な取引関係の維持強化

(注) 上記銘柄は(株)常陽銀行を除き、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する銘柄が30銘柄以下の為、全銘柄について記載しております。

(最近事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	252,255	122	継続的な取引関係の維持強化
カシオ計算機(株)	33,300	28	継続的な取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,000	18	継続的な取引関係の維持強化
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	継続的な取引関係の維持強化
(株)あらた	7,500	2	継続的な取引関係の維持強化

(注) 上記銘柄は(株)常陽銀行を除き、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する銘柄が30銘柄以下の為、全銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、3百万円と法令が定める額のいずれか高い額となります。

株主総会の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得に関する事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39		41	
連結子会社				
計	39		41	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近連結会計年度の前連結会計年度

該当事項はありません。

最近連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等の諸要素を十分に考慮し、当社監査役会による同意を得た上で監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

2 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成23年6月21日から平成24年6月20日まで)及び当連結会計年度(平成24年6月21日から平成25年6月20日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成23年6月21日から平成24年6月20日まで)及び当事業年度(平成24年6月21日から平成25年6月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年9月21日から平成25年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月21日から平成25年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が発行する書籍の購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 67,610	¹ 71,895
売掛金	1,969	2,064
たな卸資産	² 16,688	² 17,349
その他	2,002	2,309
貸倒引当金	17	3
流動資産合計	88,253	93,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,407	72,786
機械装置及び運搬具	1,376	1,540
土地	32,500	32,638
その他	5,971	5,482
減価償却累計額	39,574	42,987
有形固定資産合計	70,681	69,459
無形固定資産	1,526	1,813
投資その他の資産		
投資有価証券	768	819
関係会社株式	551	640
繰延税金資産	2,621	2,802
その他	3,630	3,466
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	7,572	7,730
固定資産合計	79,780	79,003
資産合計	168,033	172,619

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,140	10,614
短期借入金	350	100
1年内返済予定の長期借入金	1,185	707
未払法人税等	2,611	2,125
賞与引当金	268	242
役員賞与引当金	76	65
その他	6,703	6,821
流動負債合計	22,336	20,676
固定負債		
長期借入金	1,412	705
退職給付引当金	2,017	2,154
役員退職慰労引当金	107	-
資産除去債務	3,355	3,448
長期預り保証金	4,122	4,362
その他	1,045	940
固定負債合計	12,061	11,611
負債合計	34,398	32,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,583	12,583
利益剰余金	109,276	115,938
自己株式	197	197
株主資本合計	133,663	140,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	6
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	28	5
純資産合計	133,634	140,331
負債純資産合計	168,033	172,619

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成25年12月20日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	73,625
売掛金	2,547
たな卸資産	19,696
その他	2,019
貸倒引当金	3
流動資産合計	97,885
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	73,590
土地	33,064
その他	7,301
減価償却累計額	44,507
有形固定資産合計	69,448
無形固定資産	1,744
投資その他の資産	7,798
固定資産合計	78,991
資産合計	176,876
負債の部	
流動負債	
買掛金	13,617
短期借入金	100
1年内返済予定の長期借入金	415
未払法人税等	1,790
賞与引当金	183
役員賞与引当金	23
その他	6,548
流動負債合計	22,680
固定負債	
長期借入金	535
退職給付引当金	2,202
資産除去債務	3,484
その他	4,917
固定負債合計	11,140
負債合計	33,820

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成25年12月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	12,000
資本剰余金	12,583
利益剰余金	118,642
自己株式	197
株主資本合計	143,029
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	27
繰延ヘッジ損益	0
その他の包括利益累計額合計	26
純資産合計	143,055
負債純資産合計	176,876

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
売上高	181,727	176,833
売上原価	¹ 136,481	¹ 133,129
売上総利益	45,245	43,704
営業収入		
不動産賃貸収入	3,407	3,659
サービス料等収入	545	616
保険代理店手数料	16	17
営業収入合計	3,969	4,293
営業総利益	49,215	47,997
販売費及び一般管理費	² 38,117	² 37,903
営業利益	11,098	10,094
営業外収益		
受取利息	51	64
受取配当金	10	4
持分法による投資利益	51	87
技術指導料	311	296
受取手数料	397	400
その他	691	690
営業外収益合計	1,514	1,544
営業外費用		
支払利息	41	24
支払手数料	-	38
その他	7	41
営業外費用合計	49	104
経常利益	12,563	11,533
特別利益		
固定資産売却益	³ 1	-
投資有価証券売却益	4	-
受取補償金	-	247
特別利益合計	5	247
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 299	⁴ 412
固定資産売却損	⁵ 35	-
減損損失	⁶ 468	⁶ 289
その他	63	-
特別損失合計	867	702
税金等調整前当期純利益	11,701	11,078
法人税、住民税及び事業税	5,087	4,607
法人税等調整額	50	449
法人税等合計	5,138	4,158
少数株主損益調整前当期純利益	6,563	6,920
当期純利益	6,563	6,920

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,563	6,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	32
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1	33
包括利益	6,562	6,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,562	6,954

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年12月20日)
売上高	87,802
売上原価	66,560
売上総利益	21,242
営業収入	
不動産賃貸収入	1,835
サービス料等収入	327
保険代理店手数料	13
営業収入合計	2,176
営業総利益	23,418
販売費及び一般管理費	18,807
営業利益	4,610
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	5
持分法による投資利益	84
技術指導料	153
受取手数料	232
その他	325
営業外収益合計	828
営業外費用	
支払利息	6
支払手数料	64
その他	33
営業外費用合計	104
経常利益	5,334
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	146
特別損失合計	147
税金等調整前四半期純利益	5,187
法人税、住民税及び事業税	1,737
法人税等調整額	231
法人税等合計	1,969
少数株主損益調整前四半期純利益	3,218
四半期純利益	3,218

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年6月21日
至平成25年12月20日)

少数株主損益調整前四半期純利益	3,218
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	20
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	20
四半期包括利益	3,239
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,239

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,000	12,000
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
当期首残高	12,583	12,583
当期末残高	12,583	12,583
利益剰余金		
当期首残高	102,841	109,276
当期変動額		
剰余金の配当	128	257
当期純利益	6,563	6,920
当期変動額合計	6,434	6,662
当期末残高	109,276	115,938
自己株式		
当期首残高	197	197
当期末残高	197	197
株主資本合計		
当期首残高	127,228	133,663
当期変動額		
剰余金の配当	128	257
当期純利益	6,563	6,920
当期変動額合計	6,434	6,662
当期末残高	133,663	140,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	32
当期変動額合計	2	32
当期末残高	26	6

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月21日 至 平成24年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	33
当期変動額合計	1	33
当期末残高	28	5
純資産合計		
当期首残高	127,201	133,634
当期変動額		
剰余金の配当	128	257
当期純利益	6,563	6,920
その他	1	33
当期変動額合計	6,433	6,696
当期末残高	133,634	140,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,701	11,078
減価償却費	4,487	4,114
減損損失	468	289
負ののれん償却額	108	108
持分法による投資損益（は益）	51	87
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	14
賞与引当金の増減額（は減少）	27	26
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	131	137
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	407	107
受取利息及び受取配当金	62	69
支払利息	41	24
投資有価証券売却損益（は益）	31	-
固定資産除却損	299	412
固定資産売却損益（は益）	34	-
売上債権の増減額（は増加）	82	95
たな卸資産の増減額（は増加）	1,182	663
仕入債務の増減額（は減少）	293	526
未払消費税等の増減額（は減少）	690	684
その他	265	1,187
小計	18,958	14,850
利息及び配当金の受取額	60	65
利息の支払額	43	26
災害損失の支払額	122	-
法人税等の支払額	5,462	5,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,390	9,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,800	36,800
定期預金の払戻による収入	31,800	26,800
有形固定資産の取得による支出	2,581	3,050
無形固定資産の取得による支出	96	354
投資有価証券の取得による支出	1,682	0
投資有価証券の売却による収入	1,045	-
その他	243	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,558	13,576

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月21日 至 平成24年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	650
短期借入金の返済による支出	1,300	900
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	1,373	1,185
リース債務の返済による支出	223	281
配当金の支払額	128	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,725	1,974
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,106	5,714
現金及び現金同等物の期首残高	33,207	41,314
現金及び現金同等物の期末残高	41,314	35,599

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年6月21日
至平成25年12月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,187
減価償却費	1,906
負ののれん償却額	54
持分法による投資損益（は益）	84
貸倒引当金の増減額（は減少）	0
賞与引当金の増減額（は減少）	58
役員賞与引当金の増減額（は減少）	42
退職給付引当金の増減額（は減少）	48
受取利息及び受取配当金	32
支払利息	6
固定資産除却損	146
固定資産売却損益（は益）	0
売上債権の増減額（は増加）	482
たな卸資産の増減額（は増加）	2,347
仕入債務の増減額（は減少）	3,003
未払消費税等の増減額（は減少）	14
その他	540
小計	6,671
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	7
法人税等の支払額	2,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,500
定期預金の払戻による収入	1,800
有形固定資産の取得による支出	1,583
無形固定資産の取得による支出	23
有形固定資産の除却による支出	108
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200
短期借入金の返済による支出	200
長期借入金の返済による支出	461
リース債務の返済による支出	142
配当金の支払額	514
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,029
現金及び現金同等物の期首残高	35,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,629

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社スマイル本田

株式会社ホンダ産業

株式会社ジョイフルアスレティッククラブ

連結子会社であった旧株式会社ジョイフル本田は、平成23年 6月21日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、同日付で当社は、名称を株式会社ジョイフルカンパニーから株式会社ジョイフル本田に変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社ジョイフルエーケー

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品については、主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、倉庫在庫は、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生翌連結会計年度において一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。

当社は、平成23年9月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成23年9月20日開催の株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金412百万円を取り崩し、固定負債の「その他（長期未払金）」に含めて表示しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成22年12月26日）適用前に発生した負のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社スマイル本田

株式会社ホンダ産業

株式会社ジョイフルアスレティッククラブ

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター

連結の範囲から除いた理由

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社ジョイフルエーケー

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター

持分法を適用しない理由

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品については、主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、倉庫在庫は、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～34年
その他	2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年6月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一基準（200%定率法）に変更しております。

この結果、当該変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度において一括費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成22年12月26日）適用前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)及び当連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年6月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

宝くじの取扱いのために、定期預金38百万円（前連結会計年度38百万円）を担保として供しております。

2 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
商品	15,951百万円	16,605百万円
仕掛品	9 "	4 "
未成工事支出金	686 "	688 "
原材料及び貯蔵品	40 "	50 "
計	16,688百万円	17,349百万円

3 保証債務

連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。

金融機関からの借入れ等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
(株)ジョイフル車検・タイヤセンター		200百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月21日 至平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自平成24年6月21日 至平成25年6月20日)
売上原価	12百万円	39百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月21日 至平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自平成24年6月21日 至平成25年6月20日)
給与	16,645百万円	16,791百万円
退職給付費用	377 "	373 "
賞与引当金繰入額	264 "	236 "
役員賞与引当金繰入額	76 "	65 "
役員退職慰労引当金繰入額	14 "	
減価償却費	4,453 "	4,037 "
貸倒引当金繰入額	2 "	

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
建物及び構築物	1百万円	

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
建物及び構築物	165百万円	189百万円
機械装置及び運搬具	5 "	0 "
その他	7 "	7 "
撤去費用	120 "	216 "
計	299百万円	412百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
建物及び構築物	35百万円	

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
倉庫	建物及び構築物	茨城県小美玉市	468

当社グループは、損益の集計単位であるエリアを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産をグルーピングしており、エリアを管理するための事務所、エリアへ商品を供給する倉庫等については共用資産としております。また、遊休資産及び除却予定資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

上記資産グループは、取り壊しが決定したことから、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減額し、当該減少額と撤去費用を合わせて減損損失(468百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物361百万円、撤去費用106百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
ホームセンター店舗及び社員寮	建物及び構築物等	千葉県市原市 他	274
本社	建物及び構築物	茨城県土浦市	15

当社グループは、損益の集計単位であるエリアを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産をグルーピングしており、エリアを管理するための事務所、エリアへ商品を供給する倉庫等については共用資産としております。また、遊休資産及び除却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記資産グループは、取り壊しが決定したことから、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減額し、当該減少額と撤去費用を合わせて減損損失(289百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物155百万円、その他1百万円、撤去費用132百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	52百万円
組替調整額	51 "
税効果調整前	0 "
税効果額	1 "
その他有価証券評価差額金	2百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
その他の包括利益合計	1百万円

当連結会計年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	50百万円
組替調整額	
税効果調整前	50 "
税効果額	17 "
その他有価証券評価差額金	32百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1百万円
その他の包括利益合計	33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,806,440			25,806,440

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,680			70,680

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月20日 定時株主総会	普通株式	129	5.00	平成23年6月20日	平成23年9月21日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	258	10.00	平成24年6月20日	平成24年9月20日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,806,440			25,806,440

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,680			70,680

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月19日 定時株主総会	普通株式	258	10.00	平成24年6月20日	平成24年9月20日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	516	20.00	平成25年6月20日	平成25年9月20日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が1百万円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
現金及び預金	67,610百万円	71,895百万円
流動資産その他(預け金)	541 "	541 "
預入期間が3ヶ月超の定期預金	26,838 "	36,838 "
現金及び現金同等物	41,314百万円	35,599百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・主としてホームセンター事業における工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (平成25年 6月20日)
1年以内	1,717	1,692
1年超	13,065	12,396
合計	14,782	14,088

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (平成25年 6月20日)
1年以内	303	279
1年超	2,427	2,177
合計	2,731	2,457

リース取引開始が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年6月20日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	136	130	5
その他	17	16	1
合計	153	146	7

当連結会計年度(平成25年6月20日)

当連結会計年度において、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
1年以内	8	-
1年超	-	-
合計	8	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月21日 至平成24年6月20日)	当連結会計年度 (自平成24年6月21日 至平成25年6月20日)
支払リース料	35	8
減価償却費相当額	31	7
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分につ

い

ては、利息法によっております。

（金融商品関係）

前連結会計年度(平成24年6月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要資金は自己資金を充てております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しております。また、デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は満期保有目的及び取引先との関係強化を目的に保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、売買目的の有価証券は保有しておりません。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について営業部門と経理部が連携し常時取引先の状況に注意を払い、取引相手先ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を検証して流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	67,610	67,610	-
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	0
その他有価証券	597	597	-
資産計	68,307	68,306	0
(1) 買掛金	11,140	11,140	-
負債計	11,140	11,140	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	71

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	65,991	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	100	-
合計	65,991	-	100	-

当連結会計年度(平成25年6月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要資金は自己資金を充てております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しております。また、デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は満期保有目的及び取引先との関係強化を目的に保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、売買目的の有価証券は保有しておりません。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について営業部門と経理部が連携し常時取引先の状況に注意を払い、取引相手先ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

地震デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い損害保険会社のため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、稟議等により承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を検証して流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,895	71,895	-
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	0
その他有価証券	648	648	-
資産計	72,644	72,643	0
(1) 買掛金	10,614	10,614	-
負債計	10,614	10,614	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	71
地震デリバティブ(2)	7

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 地震デリバティブ取引の契約額等は500百万円(契約最大授受額)ですが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	70,145	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	100	-
合計	70,145	-	100	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年6月20日)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	99	0
合計	100	99	0

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4	3	1
小計	4	3	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	112	130	17
その他	479	505	25
小計	592	635	42
合計	597	638	40

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,045	4	36

4. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損19百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成25年6月20日)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	99	0
合計	100	99	0

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	173	133	40
小計	173	133	40
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 その他	474	505	30
小計	474	505	30
合計	648	638	10

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年6月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年6月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

地震デリバティブ取引

地震デリバティブ取引の契約額等は500百万円(契約最大授受額)ありますが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度(平成24年6月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、当社では確定給付型以外の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,023百万円
(2) 未認識数理計算上の差異	6 "
(3) 退職給付引当金 (1)-(2)	2,017百万円

（注）退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	183百万円
(2) 利息費用	29 "
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	16 "
小計	229 "
(4) 確定拠出年金拠出金	148 "
合計	377百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.80%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理

当連結会計年度(平成25年6月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、当社では確定給付型以外の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,175百万円
(2) 未認識数理計算上の差異	21 "
(3) 退職給付引当金 (1)-(2)	2,154百万円

（注）退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	184百万円
(2) 利息費用	31 "
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	6 "
小計	222 "
(4) 確定拠出年金拠出金	152 "
合計	375百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.80%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
(1) 流動資産		
未払事業税	180百万円	178百万円
未払給与	97 "	233 "
未払社会保険料	129 "	143 "
賞与引当金	102 "	91 "
役員賞与引当金	29 "	24 "
商品評価損	56 "	54 "
その他	15 "	132 "
計	609百万円	859百万円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	720百万円	768百万円
長期未払金	185 "	182 "
資産除去債務	1,187 "	1,220 "
減価償却費	728 "	814 "
減損損失	142 "	133 "
移転補償金	142 "	142 "
固定資産未実現利益	21 "	25 "
その他	22 "	17 "
繰延税金負債(固定)との相殺	518 "	492 "
小計	2,631 "	2,812 "
評価性引当額	9 "	9 "
計	2,621 "	2,802 "
繰延税金資産合計	3,231百万円	3,662百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
資産除去債務に対応する除去費用	517百万円	478百万円
その他	0 "	14 "
繰延税金資産(固定)との相殺	518 "	492 "
繰延税金負債合計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当連結会計年度 (平成25年6月20日)
法定実効税率	40.43%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01 "	
住民税均等割等	0.53 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.56 "	
連結子会社の税率差異	0.14 "	
その他	0.77 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.91%	

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年6月21日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.43%から37.75%に変更されます。また、平成27年6月21日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.43%から35.38%に変更されます。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が418百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が416百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

当社は平成23年 6月21日付で連結子会社である旧株式会社ジョイフル本田を吸収合併しております。
なお、当該取引は、個別財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(平成24年 6月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から定期借地権の契約期間終了までと見積り、割引率は1.128%～2.107%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,272百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13 "
時の経過による調整額	69 "
期末残高	3,355百万円

当連結会計年度(平成25年 6月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から定期借地権の契約期間終了までと見積り、割引率は0.795%～2.107%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,355百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23 "
時の経過による調整額	70 "
期末残高	3,448百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは国内(関東)の1都5県に店舗を有し、地域の顧客満足を高められるよう木材、建築資材、塗料、金物といった資材・部材及び日用品等の販売・役務の提供の事業活動を展開しており、ホームセンター事業がその中核を担っております。ホームセンター事業は、住宅資材・住宅インテリア・生活雑貨部門等からなり、地域密着型の小売業を営んでおります。その他にスポーツクラブの運営等を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはホームセンター事業に係る商品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループはホームセンター事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	179,997	179,997	1,730	181,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	46	1	47
計	180,043	180,043	1,731	181,775
セグメント利益	10,569	10,569	526	11,095
セグメント資産	165,987	165,987	2,181	168,169
その他の項目				
減価償却費	4,418	4,418	69	4,487
持分法適用会社への投資額	551	551	-	551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,447	4,447	13	4,460

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	180,043
「その他」の区分の売上高	1,731
セグメント間取引消去	47
連結損益計算書の売上高	181,727

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	10,569
「その他」の区分の利益	526
セグメント間取引消去	2
連結損益計算書の営業利益	11,098

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	165,987
「その他」の区分の資産	2,181
セグメント間の債権債務消去	21
投資と資本の消去	114
連結貸借対照表の資産合計	168,033

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	連結財務諸表計上額
減価償却費	4,418	69	4,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,447	13	4,460

当連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは国内(関東)の1都5県に店舗を有し、地域の顧客満足を高められるよう木材、建築資材、塗料、金物といった資材・部材及び日用品等の販売・役務の提供の事業活動を展開しており、ホームセンター事業がその中核を担っております。ホームセンター事業は、住宅資材・住宅インテリア・生活雑貨部門等からなり、地域密着型の小売業を営んでおります。その他にスポーツクラブの運営等を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはホームセンター事業に係る商品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループはホームセンター事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	175,108	175,108	1,725	176,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	62	1	64
計	175,170	175,170	1,727	176,898
セグメント利益	9,647	9,647	443	10,091
セグメント資産	170,577	170,577	2,178	172,755
その他の項目				
減価償却費	4,049	4,049	65	4,114
持分法適用会社への投資額	640	640	-	640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,841	4,841	18	4,860

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	175,170
「その他」の区分の売上高	1,727
セグメント間取引消去	64
連結損益計算書の売上高	176,833

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	9,647
「その他」の区分の利益	443
セグメント間取引消去	2
連結損益計算書の営業利益	10,094

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	170,577
「その他」の区分の資産	2,178
セグメント間の債権債務消去	21
投資と資本の消去	114
連結貸借対照表の資産合計	172,619

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	連結財務諸表計上額
減価償却費	4,049	65	4,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,841	18	4,860

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
減損損失	468	468		468

当連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
減損損失	289	289		289

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
(負ののれん)				
当期償却額	108	108		108
当期末残高	297	297		297

当連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
(負ののれん)				
当期償却額	108	108		108
当期末残高	189	189		189

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
1株当たり純資産額	5,192.58円	5,452.79円
1株当たり当期純利益金額	255.04円	268.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,563	6,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,563	6,920
普通株式の期中平均株式数(株)	25,735,760	25,735,760

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	133,634	140,331
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	133,634	140,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,735,760	25,735,760

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
商品	19,034百万円
未成工事支出金	627 "
原材料及び貯蔵品	34 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年12月20日)
給与手当	8,324百万円
退職給付費用	210 "
賞与引当金繰入額	179 "
減価償却費	1,873 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年12月20日)
現金及び預金	73,625百万円
流動資産その他(預け金)	541 "
預入期間が3ヶ月超の定期預金	37,538 "
現金及び現金同等物	36,629百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	516	20.00	平成25年6月20日	平成25年9月20日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当金1百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月21日 至 平成25年12月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	86,938	86,938	863	87,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	35	0	36
計	86,973	86,973	864	87,838
セグメント利益	4,354	4,354	254	4,609

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,354
「その他」の区分の利益	254
連結会社間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,610

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	125.05円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	3,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,218
普通株式の期中平均株式数(株)	25,735,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】（平成25年6月20日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350	100	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,185	707	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	280	264		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,412	705	1.06	平成26年6月25日～ 平成28年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	336	237		平成26年6月27日～ 平成40年5月10日
その他有利子負債				
合計	3,565	2,014		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	329	301	74	
リース債務	126	59	22	28

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,700	64,333
売掛金	1,584	1,679
商品	11,959	12,293
原材料及び貯蔵品	38	47
前払費用	189	206
繰延税金資産	489	719
その他	1,128	1,130
貸倒引当金	17	3
流動資産合計	75,072	80,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,091	61,027
構築物	8,176	8,700
機械及び装置	1,279	1,441
車両運搬具	24	26
工具、器具及び備品	2,766	2,818
土地	32,094	32,232
リース資産	654	738
建設仮勘定	785	68
減価償却累計額	36,266	39,574
有形固定資産合計	68,607	67,480
無形固定資産		
借地権	926	935
ソフトウェア	394	443
その他	77	267
無形固定資産合計	1,398	1,646
投資その他の資産		
投資有価証券	762	813
関係会社株式	4,630	4,630
出資金	42	16
長期前払費用	122	101
差入保証金	3,425	3,306
繰延税金資産	2,412	2,583
その他	28	29
投資その他の資産合計	11,423	11,482
固定資産合計	81,429	80,608
資産合計	156,501	161,016

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,860	8,725
短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	1,001	591
リース債務	212	188
未払金	2,270	2,457
未払費用	631	916
未払法人税等	2,103	1,932
預り金	472	470
前受収益	135	141
賞与引当金	223	194
役員賞与引当金	61	54
その他	1,026	396
流動負債合計	16,998	16,170
固定負債		
長期借入金	1,141	550
リース債務	236	127
退職給付引当金	1,756	1,884
資産除去債務	3,324	3,417
長期預り保証金	¹ 5,199	¹ 5,377
その他	412	412
固定負債合計	12,070	11,769
負債合計	29,069	27,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	12,215	12,215
資本剰余金合計	12,215	12,215
利益剰余金		
利益準備金	20	20
その他利益剰余金		
別途積立金	54,330	102,330
繰越利益剰余金	48,892	6,504
利益剰余金合計	103,242	108,854
株主資本合計	127,458	133,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	6
評価・換算差額等合計	26	6
純資産合計	127,432	133,076
負債純資産合計	156,501	161,016

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当事業年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
売上高	¹ 157,243	¹ 151,952
売上原価		
商品期首たな卸高	-	11,959
合併による商品受入高	13,758	-
当期商品仕入高	118,470	116,680
合計	132,228	128,640
他勘定振替高	² 16	² 6
商品期末たな卸高	11,959	12,293
商品売上原価	³ 120,252	³ 116,339
売上総利益	36,990	35,612
営業収入		
不動産賃貸収入	¹ 4,973	¹ 5,108
サービス料等収入	545	616
保険代理店手数料	16	17
営業収入合計	5,535	5,742
営業総利益	42,526	41,355
販売費及び一般管理費	⁴ 32,911	⁴ 32,614
営業利益	9,614	8,741
営業外収益		
受取利息	49	62
受取配当金	48	42
受取手数料	347	340
技術指導料	273	255
受取家賃	89	79
受取地代	88	94
その他	294	315
営業外収益合計	1,192	1,190
営業外費用		
支払利息	33	20
支払手数料	-	28
その他	6	7
営業外費用合計	40	56
経常利益	10,767	9,875

	前事業年度 (自 平成23年 6 月21日 至 平成24年 6 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月21日 至 平成25年 6 月20日)
特別利益		
固定資産売却益	5 0	-
投資有価証券売却益	4	-
受取補償金	-	180
抱合せ株式消滅差益	43,122	-
特別利益合計	43,127	180
特別損失		
固定資産除却損	6 318	6 311
固定資産売却損	7 35	-
減損損失	-	8 262
移転補償金	1 401	-
その他	55	-
特別損失合計	811	573
税引前当期純利益	53,083	9,481
法人税、住民税及び事業税	4,312	4,030
法人税等調整額	116	419
法人税等合計	4,429	3,611
当期純利益	48,653	5,869

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当事業年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,000	12,000
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,215	12,215
当期末残高	12,215	12,215
資本剰余金合計		
当期首残高	12,215	12,215
当期末残高	12,215	12,215
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20	20
当期末残高	20	20
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	52,830	54,330
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	48,000
当期変動額合計	1,500	48,000
当期末残高	54,330	102,330
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,867	48,892
当期変動額		
剰余金の配当	129	258
当期純利益	48,653	5,869
別途積立金の積立	1,500	48,000
当期変動額合計	47,024	42,388
当期末残高	48,892	6,504

	前事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当事業年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	54,717	103,242
当期変動額		
剰余金の配当	129	258
当期純利益	48,653	5,869
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	48,524	5,611
当期末残高	103,242	108,854
株主資本合計		
当期首残高	78,933	127,458
当期変動額		
剰余金の配当	129	258
当期純利益	48,653	5,869
当期変動額合計	48,524	5,611
当期末残高	127,458	133,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	32
当期変動額合計	2	32
当期末残高	26	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	32
当期変動額合計	2	32
当期末残高	26	6
純資産合計		
当期首残高	78,909	127,432
当期変動額		
剰余金の配当	129	258
当期純利益	48,653	5,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	32
当期変動額合計	48,522	5,644
当期末残高	127,432	133,076

【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品については、主として売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、倉庫在庫は、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～34年
その他	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度において一括費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

当社は、平成23年9月5日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成23年9月20日開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金412百万円を取崩し、固定負債の「その他（長期未払金）」に含めて表示しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

当事業年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品については、主として売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、倉庫在庫は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～34年
その他	2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年6月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一基準（200%定率法）に変更しております。

この結果、当該変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度において一括費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

前事業年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

当事業年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
長期預り保証金	2,145百万円	2,142百万円

2 保証債務

関係会社について、以下の債務保証を行っております。

金融機関からの借入れに対する保証債務

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
(株)ジョイフル車検・タイヤセンター		200百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年6月21日	(自	平成24年6月21日
	至	平成24年6月20日)	至	平成25年6月20日)
売上高		542百万円		557百万円
不動産賃貸収入		2,736 "		2,713 "
移転補償金		401 "		

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年6月21日	(自	平成24年6月21日
	至	平成24年6月20日)	至	平成25年6月20日)
原材料及び貯蔵品		16百万円		6百万円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（は戻入額）は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年6月21日	(自	平成24年6月21日
	至	平成24年6月20日)	至	平成25年6月20日)
売上原価		30百万円		20百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年6月21日	(自	平成24年6月21日
	至	平成24年6月20日)	至	平成25年6月20日)
給与		13,142百万円		13,315百万円
賞与		1,811 "		1,784 "
役員報酬		243 "		242 "
法定福利費		1,994 "		2,048 "
退職給付費用		328 "		326 "
賞与引当金繰入額		223 "		192 "
役員賞与引当金繰入額		61 "		54 "
管理諸費		68 "		72 "
賃借料		2,575 "		2,495 "
減価償却費		4,179 "		3,734 "
公租公課		1,151 "		954 "
貸倒引当金繰入額		2 "		

おおよその割合

販売費	88%	88%
一般管理費	12%	12%

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
建物	0百万円	

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
建物	86百万円	114百万円
構築物	40 "	20 "
機械及び装置	4 "	0 "
工具、器具及び備品	3 "	1 "
撤去費用	183 "	175 "
計	318百万円	311百万円

7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
建物	35百万円	

8 減損損失

前事業年度（自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
ホームセンター店舗及び社員寮	建物	千葉県市原市 他	167
シンボルタワー 他	構築物 他	茨城県土浦市 他	79
本社	建物	茨城県土浦市	15

当社は、店舗等の物件を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産をグループ化しております。また、遊休資産及び除却予定資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

上記資産グループは、取り壊しが決定したことから、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減額し、当該減少額と撤去費用を合わせて減損損失（262百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物128百万円、構築物13百万円、その他 1 百万円、撤去費用119百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主としてホームセンター事業における工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
1年以内	1,684	1,664
1年超	12,944	12,295
合計	14,628	13,959

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
1年以内	101	78
1年超	126	78
合計	228	156

リース取引開始が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度（平成24年6月20日）

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	113	109	3

当事業年度（平成25年6月20日）

当事業年度において、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
1年内	3	-
1年超	-	-
合計	3	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年6月21日 至平成24年6月20日)	当事業年度 (自平成24年6月21日 至平成25年6月20日)
支払リース料	21	4
減価償却費相当額	19	3
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（貸主側）

（１）リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度（平成24年6月20日）

（単位：百万円）

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	18	5	12

当事業年度（平成25年6月20日）

（単位：百万円）

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	18	6	12

（２）未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年6月20日）	当事業年度 （平成25年6月20日）
1年以内	6	6
1年超	50	43
合計	56	50

（３）受取リース料、減価償却費相当額、受取利息相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （自平成23年6月21日 至平成24年6月20日）	当事業年度 （自平成24年6月21日 至平成25年6月20日）
受取リース料	6	6
減価償却費相当額	0	0
受取利息相当額	6	6

（４）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	4,390
関連会社株式	240
計	4,630

当事業年度(平成25年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	4,390
関連会社株式	240
計	4,630

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
流動資産		
未払事業税	138百万円	159百万円
未払給与	72 "	181 "
未払社会保険料	116 "	121 "
賞与引当金	84 "	73 "
役員賞与引当金	23 "	20 "
商品評価損	47 "	49 "
その他	7 "	111 "
計	489百万円	719百万円
固定資産		
退職給付引当金	625百万円	669百万円
長期未払金	145 "	145 "
資産除去債務	1,176 "	1,209 "
減価償却費	722 "	803 "
減損損失	87 "	80 "
移転補償金	142 "	142 "
その他	22 "	17 "
繰延税金負債(固定)との相殺	509 "	485 "
計	2,412 "	2,583 "
繰延税金資産合計	2,901百万円	3,302百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
資産除去債務に対応する除去費用	509百万円	470百万円
その他	0 "	14 "
繰延税金資産(固定)との相殺	509 "	485 "
繰延税金負債合計	-	-

2. 当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月20日)	当事業年度 (平成25年6月20日)
法定実効税率 (調整)	40.43%	-
合併に伴う抱合せ株式消滅差益	32.84 "	-
法人税率の引下げによる影響額	0.73 "	-
住民税等均等割額	0.11 "	-
その他	0.09 "	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.34%	-

当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成23年6月21日 至 平成24年6月20日）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年6月21日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.43%から37.75%に変更されます。また、平成27年6月21日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.43%から35.38%に変更されます。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が387百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が385百万円増加しております。

当事業年度（自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業及びその事業の内容

・結合企業

名称：株式会社ジョイフルカンパニー（当社）

事業の内容：主として不動産賃貸業を営んでおります。

・被結合企業

名称：株式会社ジョイフル本田（当社の連結子会社）

事業の内容：主としてホームセンター事業を行っております。

企業結合日

平成23年 6月21日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ジョイフル本田を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ジョイフルカンパニー

なお、合併期日と同日付で株式会社ジョイフル本田に商号変更いたしました。

その他取引の概要に関する事項

株式会社ジョイフル本田は、当社グループの中核事業であるホームセンター事業を担ってまいりましたが、グループ経営を統括する当社と一体化することにより、グループ基盤の更なる強化を図るとともに経営効率の一層の向上に資することを目的としております。

なお、株式会社ジョイフル本田は当社の100%子会社であるため、本合併に際して新株式の発行及び金銭の交付等はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

本合併により、当社が株式会社ジョイフル本田から受け入れた資産と負債の差額の株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた株式会社ジョイフル本田株式の帳簿価格との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に43,122百万円計上しております。

当事業年度(自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年6月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から定期借地権の契約期間終了までと見積り、割引率は1.128%～2.107%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,430百万円
合併に伴う受入	1,825 "
時の経過による調整額	68 "
期末残高	3,324百万円

当事業年度(平成25年6月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から定期借地権の契約期間終了までと見積り、割引率は0.795%～2.107%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,324百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23 "
時の経過による調整額	69 "
期末残高	3,417百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当事業年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
1株当たり純資産額	4,938.00円	5,156.73円
1株当たり当期純利益金額	1,885.34円	227.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 6月21日 至 平成24年 6月20日)	当事業年度 (自 平成24年 6月21日 至 平成25年 6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	48,653	5,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	48,653	5,869
普通株式の期中平均株式数(株)	25,806,440	25,806,440

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 6月20日)	当事業年度 (平成25年 6月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,432	133,076
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,422	133,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,806,440	25,806,440

【附属明細表】（平成25年6月20日現在）

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59,091	2,371	435 (128)	61,027	29,649	2,585	31,377
構築物	8,176	665	141 (13)	8,700	5,957	542	2,742
機械及び装置	1,279	162	0 (0)	1,441	1,019	129	421
車両運搬具	24	2	-	26	17	6	9
工具、器具及び備品	2,766	80	27 (1)	2,818	2,490	160	327
土地	32,094	157	19	32,232	-	-	32,232
リース資産	654	84	-	738	438	209	300
建設仮勘定	785	3,021	3,739	68	-	-	68
有形固定資産計	104,873	6,545	4,364 (143)	107,054	39,574	3,634	67,480
無形固定資産							
借地権	926	9	0	935	-	-	935
ソフトウェア	887	176	-	1,063	620	126	443
その他	139	385	189	336	68	7	267
無形固定資産計	1,953	571	189	2,335	688	134	1,646
長期前払費用	441	19	-	460	358	39	101

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	富里エリア	920百万円
	君津エリア	355 "
	市原エリア	345 "
	千葉ニュータウンエリア	326 "
	小川倉庫・商品開発室	167 "
構築物	古河エリア	257 "
	市原エリア	104 "

建設仮勘定	富里エリア	796百万円
	市原エリア	496 "
	千葉ニュータウンエリア	482 "
	古河エリア	355 "
	小川倉庫・商品開発室	216 "
	君津エリア	172 "

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	1	-	15	3
賞与引当金	223	194	223	-	194
役員賞与引当金	61	54	61	-	54

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に一般債権の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】（平成25年6月20日現在）

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,471
預金	
当座預金	2
普通預金	26,059
定期預金	36,800
計	62,862
合計	64,333

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード株式会社	649
株式会社ジェーシービー	438
株式会社ジャックス	213
三菱UFJニコス株式会社	195
株式会社ジョイフルエーカー	53
その他	128
合計	1,679

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,584	31,265	31,170	1,679	94.9	19.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

商品

区分	金額(百万円)
倉庫在庫	1,327
日用消耗品	1,201
建築資材	788
木材	584
農業資材	516
その他	7,875
合計	12,293

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
商品製作用材料	23
計	23
貯蔵品	
商品券	24
計	24
合計	47

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社P a l t a c	652
関東国分株式会社	610
小倉興産エネルギー株式会社	559
三谷商事株式会社	509
日通商事株式会社 東京支店 石油部	300
その他	6,092
合計	8,725

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年6月21日から翌年6月20日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎事業年度末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	毎年6月20日、毎年12月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え (注)2 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り (注)3 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.joyfulhonda.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当社の株主は、その有する単元未満株について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成26年3月14日開催の取締役会において、当社の発行する株式を振替機関にて取り扱うことについて同意することを決議しております。よって、当社の発行する株式は、当該振替機関である株式会社証券保管振替機構が定める日から振替株式となりますので、株式の名義書換えの欄については記載を省略しております。
- 3 単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うことから、該当事項はなくなる予定です。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」 「（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

2. 平成22年4月10日開催の臨時株主総会において承認された決算期変更により、第35期事業年度は平成21年7月1日から平成22年6月20日までの355日となっております。

1 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第33期 (平成20年6月30日)	第34期 (平成21年6月30日)	第35期 (平成22年6月20日)	第36期 (平成23年6月20日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	9,032	11,639	32,531	35,834
前払費用	-	-	74	72
繰延税金資産	36	69	44	65
その他	49	42	231	634
貸倒引当金	0	0	-	-
流動資産合計	9,118	11,751	32,883	36,607
固定資産				
有形固定資産				
建物	1 27,387	1 28,545	1 29,512	1 29,469
構築物	1,152	1,300	1,338	1,537
機械及び装置	7	1	1	6
車両運搬具	17	17	17	5
工具、器具及び備品	53	53	51	53
土地	1 21,344	1 21,498	1 21,438	1 21,757
建設仮勘定	307	2	182	5
減価償却累計額	10,085	11,753	13,602	14,392
有形固定資産合計	40,185	39,665	38,940	38,441
無形固定資産				
借地権	687	718	791	841
その他	21	21	20	21
無形固定資産合計	708	740	811	863
投資その他の資産				
投資有価証券	218	175	1,235	177
関係会社株式	456	456	4,710	4,710
出資金	42	42	42	42
長期前払費用	18	15	38	51
差入保証金	3,262	3,126	2,947	2,810
繰延税金資産	-	13	899	994
投資その他の資産合計	3,998	3,830	9,874	8,786
固定資産合計	44,893	44,236	49,626	48,091
資産合計	54,011	55,987	82,509	84,699

	第33期 (平成20年6月30日)	第34期 (平成21年6月30日)	第35期 (平成22年6月20日)	第36期 (平成23年6月20日)
負債の部				
流動負債				
未払金	64	0	111	72
未払費用	-	-	7	1
未払法人税等	378	793	588	782
預り金	6	3	0	126
前受収益	1	-	157	85
役員賞与引当金	12	12	12	12
災害損失引当金	-	-	-	70
その他	182	68	75	63
流動負債合計	646	879	953	1,213
固定負債				
繰延税金負債	4	-	-	-
役員退職慰労引当金	-	-	410	420
資産除去債務	-	-	1,400	1,430
預り保証金	2 2,643	2 2,647	2 2,626	2 2,725
固定負債合計	2,648	2,647	4,437	4,576
負債合計	3,294	3,526	5,391	5,790
純資産の部				
株主資本				
資本金	79	79	12,000	12,000
資本剰余金				
資本準備金	7	7	12,215	12,215
資本剰余金合計	7	7	12,215	12,215
利益剰余金				
利益準備金	20	20	20	20
その他利益剰余金				
別途積立金	49,130	50,530	52,230	52,830
繰越利益剰余金	1,473	1,842	701	1,867
利益剰余金合計	50,623	52,392	52,951	54,717
株主資本合計	50,711	52,479	77,167	78,933
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	6	18	48	23
評価・換算差額等合計	6	18	48	23
純資産合計	50,717	52,461	77,118	78,909
負債純資産合計	54,011	55,987	82,509	84,699

2 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第33期		第34期		第35期		第36期	
	(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1	7,046	1	7,207	1	7,120	1	7,242
売上原価		4,170		3,776		3,751		3,740
売上総利益		2,875		3,430		3,368		3,502
販売費及び一般管理費	2	206	2	186	2	282	2	270
営業利益		2,669		3,244		3,086		3,231
営業外収益								
受取利息		22		20		71		69
受取配当金	1	9	1	10		18		68
雑収入		21		6		3		32
営業外収益合計		52		37		93		171
営業外費用								
株式交付費		-		-		83		-
雑損失		3		-		8		0
営業外費用合計		3		-		91		0
経常利益		2,718		3,282		3,087		3,402
特別利益								
固定資産売却益		-	3	2		-		-
投資有価証券売却益		0		0		-		14
貸倒引当金戻入益		0		0		0		-
その他		-		-		1		-
特別利益合計		0		2		1		14
特別損失								
固定資産除却損	4	212	4	55	4	54	4	81
固定資産売却損		-	5	180	5	34	5	10
減損損失		-		-	6	56	6	103
役員退職慰労引当金 繰入額		-		-		400		-
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響		-		-		693		-
前期損益修正損		-		-	7	709		-
災害による損失		-		-		-		128
その他		2		-		210		30
特別損失合計		215		236		2,160		354
税引前当期純利益		2,502		3,048		929		3,063
法人税、住民税及び事業税		1,006		1,296		1,195		1,376
法人税等調整額		31		33		841		131
法人税等合計		1,038		1,263		354		1,245
当期純利益		1,464		1,784		575		1,817

3 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第33期	第34期	第35期	第36期
	(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月20日)	(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
株主資本				
資本金				
前期末残高	79	79	79	12,000
当期変動額				
新株の発行	-	-	11,920	-
当期変動額合計	-	-	11,920	-
当期末残高	79	79	12,000	12,000
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	7	7	7	12,215
当期変動額				
新株の発行	-	-	12,208	-
当期変動額合計	-	-	12,208	-
当期末残高	7	7	12,215	12,215
資本剰余金合計				
前期末残高	7	7	7	12,215
当期変動額				
新株の発行	-	-	12,208	-
当期変動額合計	-	-	12,208	-
当期末残高	7	7	12,215	12,215
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高	20	20	20	20
当期末残高	20	20	20	20
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高	46,700	49,130	50,530	52,230
当期変動額				
別途積立金の積立	2,430	1,400	1,700	600
当期変動額合計	2,430	1,400	1,700	600
当期末残高	49,130	50,530	52,230	52,830
繰越利益剰余金				
前期末残高	2,455	1,473	1,842	701
当期変動額				
剰余金の配当	15	15	15	51
当期純利益	1,464	1,784	575	1,817
別途積立金の積立	2,430	1,400	1,700	600
当期変動額合計	981	368	1,140	1,166
当期末残高	1,473	1,842	701	1,867

(単位：百万円)

	第33期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第34期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第35期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月20日)	第36期 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
利益剰余金合計				
前期末残高	49,175	50,623	52,392	52,951
当期変動額				
剰余金の配当	15	15	15	51
当期純利益	1,464	1,784	575	1,817
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期変動額合計	1,448	1,768	559	1,766
当期末残高	50,623	52,392	52,951	54,717
株主資本合計				
前期末残高	49,262	50,711	52,479	77,167
当期変動額				
新株の発行	-	-	24,128	-
剰余金の配当	15	15	15	51
当期純利益	1,464	1,784	575	1,817
当期変動額合計	1,448	1,768	24,687	1,766
当期末残高	50,711	52,479	77,167	78,933
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	30	6	18	48
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	24	30	24
当期変動額合計	24	24	48	24
当期末残高	6	18	48	23
純資産合計				
前期末残高	49,293	50,717	52,461	77,118
当期変動額				
新株の発行	-	-	24,128	-
剰余金の配当	15	15	15	51
当期純利益	1,464	1,784	575	1,817
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	24	30	24
当期変動額合計	1,424	1,743	24,658	1,791
当期末残高	50,717	52,461	77,118	78,909

【注記事項】

(重要な会計方針)

項目	第33期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	第34期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	第35期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月20日)	第36期 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～34年 その他 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第33期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第34期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第35期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月20日)	第36期 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
4. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
5. その他財務諸 表作成のための 基本となる重要 な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左

(会計方針の変更)

第33期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	第34期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	第35期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月20日)	第36期 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は78百万円、税引前当期純利益は772百万円減少しております。</p>	

第33期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	第34期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	第35期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月20日)	第36期 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
		<p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これは、役員の退職時の費用を在任期間にわたり合理的に配分することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>これにより、当事業年度に係る発生額 9 百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額 400 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ 9 百万円減少し、税引前当期純利益は 410 百万円減少しております。</p>	

(貸借対照表関係)

第33期 (平成20年6月30日)	第34期 (平成21年6月30日)	第35期 (平成22年6月20日)	第36期 (平成23年6月20日)																								
<p>1 (担保資産)</p> <p>連結子会社の金融機関借入に対して、根抵当として担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>545百万円</td> </tr> </table>	建物	65百万円	土地	479 "	計	545百万円	<p>1 (担保資産)</p> <p>連結子会社の金融機関借入に対して、根抵当として担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>541百万円</td> </tr> </table>	建物	61百万円	土地	479 "	計	541百万円	<p>1 (担保資産)</p> <p>連結子会社の金融機関借入に対して、根抵当として担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>479 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>537百万円</td> </tr> </table>	建物	57百万円	土地	479 "	計	537百万円	<p>1 (担保資産)</p> <p>連結子会社の金融機関借入に対して、根抵当として担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>	建物	60百万円	土地	100 "	計	160百万円
建物	65百万円																										
土地	479 "																										
計	545百万円																										
建物	61百万円																										
土地	479 "																										
計	541百万円																										
建物	57百万円																										
土地	479 "																										
計	537百万円																										
建物	60百万円																										
土地	100 "																										
計	160百万円																										
<p>2 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>預り保証金 1,543百万円</p>	<p>2 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>預り保証金 1,612百万円</p>	<p>2 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>預り保証金 1,612百万円</p>	<p>2 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>預り保証金 1,632百万円</p>																								

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第34期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第35期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月20日)	第36期 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高（不動産賃貸収入） 6,178百万円</p> <p>受取配当金 5 "</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高（不動産賃貸収入） 6,361百万円</p> <p>受取配当金 5 "</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高（不動産賃貸収入） 6,302百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高（不動産賃貸収入） 6,374百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 59百万円</p> <p>役員賞与引 12 "</p> <p>当金繰入額</p> <p>管理諸費 78 "</p> <p>公租公課 23 "</p> <p>寄附金 11 "</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 59百万円</p> <p>役員賞与引 12 "</p> <p>当金繰入額</p> <p>管理諸費 61 "</p> <p>公租公課 24 "</p> <p>寄附金 11 "</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 59百万円</p> <p>役員賞与引 12 "</p> <p>当金繰入額</p> <p>役員退職慰 9 "</p> <p>労引当金繰 9 "</p> <p>入額</p> <p>管理諸費 117 "</p> <p>公租公課 66 "</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 67百万円</p> <p>役員賞与引 12 "</p> <p>当金繰入額</p> <p>役員退職慰 9 "</p> <p>労引当金繰 9 "</p> <p>入額</p> <p>管理諸費 77 "</p> <p>公租公課 72 "</p>
<p>おおよその割合</p> <p>販売費 0%</p> <p>一般管理費 100%</p>	<p>おおよその割合</p> <p>販売費 0%</p> <p>一般管理費 100%</p>	<p>おおよその割合</p> <p>販売費 0%</p> <p>一般管理費 100%</p>	<p>おおよその割合</p> <p>販売費 0%</p> <p>一般管理費 100%</p>
	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 2百万円</p>		
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 168百万円</p> <p>構築物 6 "</p> <p>工具、器具及び備品 0 "</p> <p>撤去費用 37 "</p> <p>計 212百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 21百万円</p> <p>構築物 1 "</p> <p>工具、器具及び備品 0 "</p> <p>撤去費用 33 "</p> <p>計 55百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 39百万円</p> <p>構築物 1 "</p> <p>撤去費用 13 "</p> <p>計 54百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 50百万円</p> <p>構築物 3 "</p> <p>撤去費用 27 "</p> <p>計 81百万円</p>
	<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 0 百万円</p> <p>土地 180 "</p> <p>計 180百万円</p>	<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 34百万円</p>	<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 10百万円</p>

第33期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	第34期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	第35期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月20日)	第36期 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)						
		<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 賃貸用駐車場 種類 土地 場所 茨城県稲敷郡阿見町</p> <p>当社は、店舗等の物件を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産をグループ化しております。また、遊休資産及び除却予定資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、賃貸用駐車場として使用していたが、稼働率の低下等から当事業年度において使用を停止することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>7 前期損益修正損の内訳</p> <table border="0" data-bbox="762 1451 1054 1574"> <tr> <td>過年度減価償却費</td> <td>709百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>709百万円</td> </tr> </table>	過年度減価償却費	709百万円	その他	0 "	計	709百万円	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 賃貸用不動産 種類 建物 場所 千葉県市原市</p> <p>当社は、店舗等の物件を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産をグループ化しております。また、遊休資産及び除却予定資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、全面的な建替えが決定したことから、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減額し、当該減少額と撤去費用を合わせて減損損失(103百万円)として特別損失に計上しております。</p>
過年度減価償却費	709百万円								
その他	0 "								
計	709百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	159,997			159,997

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	15	100.00	平成19年6月30日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15	100.00	平成20年6月30日	平成20年8月30日

第34期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	159,997			159,997

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月29日 定時株主総会	普通株式	15	100.00	平成20年6月30日	平成20年8月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15	100.00	平成21年6月30日	平成21年8月30日

第35期(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	159,997	25,646,443		25,806,440

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当有償増資による増加	82,811株
株式分割による増加	24,037,992株
株式交換による増加	1,525,640株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月29日 定時株主総会	普通株式	15	100.00	平成21年 6月30日	平成21年 8月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51	2.00	平成22年 6月20日	平成22年 8月19日

第36期(自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,806,440			25,806,440

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月18日 定時株主総会	普通株式	51	2.00	平成22年 6月20日	平成22年 8月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129	5.00	平成23年 6月20日	平成23年 9月21日

(リース取引関係)

第33期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)				第34期 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. オペレーティング・リース取引			
(貸主側)				(借主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	1年以内	1,199百万円		
				1年超	7,190 "		
				合計	8,390百万円		
建 物	18	3	14				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(貸主側)			
1年以内				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年超				1年以内			
合計				1年超			
6百万円				76 "			
83百万円				合計			
259百万円							
(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額				1年以内			
受取リース料				1年超			
6百万円				104百万円			
減価償却費				154 "			
0 "				合計			
受取利息相当額				259百万円			
6 "							
(4) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引				2. リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(借主側)				(貸主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
1年以内							
1,252百万円							
1年超							
7,604 "							
合計							
8,856百万円							
(貸主側)							
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料							
1年以内							
117百万円							
1年超							
244 "							
合計							
361百万円							
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内							
6百万円							
1年超							
70 "							
合計							
76百万円							
(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額							
受取リース料							
6百万円							
減価償却費							
0 "							
受取利息相当額							
6 "							
(4) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

第35期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月20日)				第36期 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)			
1. オペレーティング・リース取引				1. オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内		1,122百万円		1年以内		1,205百万円	
1年超		7,456 "		1年超		8,422 "	
合計		8,579百万円		合計		9,627百万円	
(貸主側)				(貸主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内		87百万円		1年以内		67百万円	
1年超		105 "		1年超		154 "	
合計		192百万円		合計		221百万円	
2. リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				2. リース取引開始日が平成20年 6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建 物	18	4	13	建 物	18	5	13
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		6百万円		1年以内		6百万円	
1年超		63 "		1年超		56 "	
合計		70百万円		合計		63百万円	
(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額			
受取リース料		6百万円		受取リース料		6百万円	
減価償却費		0 "		減価償却費		0 "	
受取利息相当額		6 "		受取利息相当額		6 "	
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

（金融商品関係）

第35期(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月20日)

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資等の必要資金は自己資金を充てております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

また、デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は取引先との関係強化等の目的で保有しておりますが、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、売買目的の有価証券は保有しておりません。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を検証して流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 6月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照ください）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,531	32,531	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	1,235	1,235	
資産計	33,766	33,766	

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	65

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

第36期（自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資等の必要資金は自己資金を充てております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

また、デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は取引先との関係強化等の目的で保有しておりますが、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、売買目的の有価証券は保有しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を検証して流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,834	35,834	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	112	112	
資産計	35,947	35,947	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	65

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第33期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	80	67	13
小計	80	67	13
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2	5	2
小計	2	5	2
合計	83	72	10

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
優先株式	50
非上場株式	85

第34期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	38	31	7
小計	38	31	7
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	52	91	39
小計	52	91	39
合計	90	122	32

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	50	0	

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	85

第35期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月20日)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1	0	0
小計	1	0	0
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	124	151	27
その他	1,043	1,099	55
小計	1,168	1,251	82
合計	1,170	1,251	81

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

第36期(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1	0	0
小計	1	0	0
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	110	151	41
小計	110	151	41
合計	112	152	40

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,130	14	30

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第33期 (平成20年6月30日)	第34期 (平成21年6月30日)	第35期 (平成22年6月20日)	第36期 (平成23年6月20日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	36百万円	減損損失	36百万円	小計	36 "	評価性引当額	36百万円	計	-	その他有価証券評価差額金	4百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>13 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>49 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	69百万円	減損損失	36百万円	その他有価証券評価差額金	13 "	小計	49 "	評価性引当額	36 "	計	13百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>566 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>322 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>57 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>33 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td>253 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>899百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>944百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td>253 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> </table>	未払事業税	44百万円	その他	0 "	計	44百万円	役員退職慰労引当金	165百万円	資産除去債務	566 "	減価償却費	322 "	減損損失	57 "	その他有価証券評価差額金	33 "	その他	8 "	繰延税金負債(固定)との相殺	253 "	計	899百万円	繰延税金資産合計	944百万円	資産除去債務	253百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	253 "	繰延税金負債合計		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>578 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>356 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>99 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>16 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td>234 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>994百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,059百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>資産除去債務</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td>234 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> </table>	未払事業税	64百万円	その他	0 "	計	65百万円	役員退職慰労引当金	169百万円	資産除去債務	578 "	減価償却費	356 "	減損損失	99 "	その他有価証券評価差額金	16 "	その他	8 "	繰延税金負債(固定)との相殺	234 "	計	994百万円	繰延税金資産合計	1,059百万円	資産除去債務	234百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	234 "	繰延税金負債合計	
未払事業税	36百万円																																																																																						
減損損失	36百万円																																																																																						
小計	36 "																																																																																						
評価性引当額	36百万円																																																																																						
計	-																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																																						
未払事業税	69百万円																																																																																						
減損損失	36百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	13 "																																																																																						
小計	49 "																																																																																						
評価性引当額	36 "																																																																																						
計	13百万円																																																																																						
未払事業税	44百万円																																																																																						
その他	0 "																																																																																						
計	44百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	165百万円																																																																																						
資産除去債務	566 "																																																																																						
減価償却費	322 "																																																																																						
減損損失	57 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	33 "																																																																																						
その他	8 "																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	253 "																																																																																						
計	899百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	944百万円																																																																																						
資産除去債務	253百万円																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	253 "																																																																																						
繰延税金負債合計																																																																																							
未払事業税	64百万円																																																																																						
その他	0 "																																																																																						
計	65百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	169百万円																																																																																						
資産除去債務	578 "																																																																																						
減価償却費	356 "																																																																																						
減損損失	99 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	16 "																																																																																						
その他	8 "																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	234 "																																																																																						
計	994百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	1,059百万円																																																																																						
資産除去債務	234百万円																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	234 "																																																																																						
繰延税金負債合計																																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>40.43%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与損金不算入額</td> <td>0.56%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等の益金不算入額</td> <td>0.25%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td>0.24%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.86%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>38.12%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.43%	役員賞与損金不算入額	0.56%	受取配当等の益金不算入額	0.25%	税率変更による影響	0.24%	その他	2.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.12%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、注記を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率(調整)	40.43%																																																																																						
役員賞与損金不算入額	0.56%																																																																																						
受取配当等の益金不算入額	0.25%																																																																																						
税率変更による影響	0.24%																																																																																						
その他	2.86%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.12%																																																																																						

（資産除去債務関係）

第35期(平成22年6月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から定期借地権の契約期間終了までと見積り、割引率は2.107%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	1,371百万円
時の経過による調整額	28 "
期末残高	1,400百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

第36期(平成23年6月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から定期借地権の契約期間終了までと見積り、割引率は2.107%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,400百万円
時の経過による調整額	29 "
期末残高	1,430百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第36期(自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)

該当事項はありません。

【関連情報】

第36期(自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第36期(自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第36期(自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

第36期(自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)

当事業年度より、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月 27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

(持分法損益等)

第33期(自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

第34期(自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

第35期(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月20日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

第36期(自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

第33期(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	本田 昌也			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.18			不動産の賃借	37		
役員及び役員の近親者	本田 理			当社取締役、当社代表取締役社長の子	(被所有) 直接 4.68			不動産の賃借	2		
役員の近親者	本田 勇			当社代表取締役社長の子	(被所有) 直接 4.68			不動産の賃借	3		
役員の近親者	本田 晶子			当社代表取締役社長の子	(被所有) 直接 4.68			不動産の賃借	3		

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法。

不動産の賃借料については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ジョイフル本田	茨城県土浦市	80	小売業	(所有) 直接 100.00	兼任 1名	不動産の賃貸	不動産の賃貸	4,062	未収収益	7
子会社	つくば商業都市開発㈱	茨城県土浦市	100	不動産業	(所有) 直接 22.00 間接 5.00	兼任 1名	不動産の賃貸	不動産の賃貸	933	預り保証金	1,005

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法。

不動産の賃貸料については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

第34期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、関連当事者が個人グループの場合の取引の重要性の判断基準が緩和されたことにより、従来開示していた取引が、開示対象範囲から除かれております。

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	本田 昌也			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.18	不動産の賃借	不動産の賃借	37		

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法。

不動産の賃借料については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ジョイフル本田	茨城県土浦市	80	小売業	(所有) 直接 100.00	不動産の賃貸	不動産の賃貸	4,238	未収収益	11
子会社	つくば商業都市開発㈱	茨城県土浦市	100	不動産業	(所有) 直接 22.00 間接 5.00	不動産の賃貸	不動産の賃貸	945	預り保証金	1,023

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法。

不動産の賃貸料については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

第35期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月20日)

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	本田 昌也			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.80	不動産の賃借	不動産の賃借	37		

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法。

不動産の賃借料については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ジョイフル本田	茨城県土浦市	80	小売業	(所有) 直接 100.00	不動産の賃貸	不動産の賃貸	4,222	未収収益 前受収益	11 130
子会社	つくば商業都市開発㈱	茨城県土浦市	100	不動産業	(所有) 直接 22.00 間接 5.00	不動産の賃貸	不動産の賃貸	924	預り保証金	1,023

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法。

不動産の賃貸料については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

第36期(自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	本田 昌也			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.80	不動産の賃借	不動産の賃借	16		

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法。

不動産の賃借料については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ジョイフル本田	茨城県土浦市	80	小売業	(所有) 直接 100.00	不動産の賃貸	不動産の賃貸	4,320	前受収益	
子会社	(株)ホンダ産業	茨城県稲敷郡	50	小売業	(所有) 直接 100.00	不動産の賃貸 不動産の賃借	不動産の賃貸 不動産の賃借	434 240	前受収益 前払費用	41 7

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法。

不動産の賃貸料については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第33期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第34期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第35期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月20日)	第36期 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
1株当たり純資産額	316,990.19円	3,278.90円	2,988.34円	3,057.75円
1株当たり当期純利益金額	9,154.29円	111.55円	25.73円	70.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、平成22年4月12日付で、普通株式1株を100株に株式分割しております。当該株式分割が、前事業年度（第34期）の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第33期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第34期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第35期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月20日)	第36期 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	50,717	52,461	77,118	78,909
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,717	52,461	77,118	78,909
差額の主な内訳(百万円)				
普通株式の発行済株式数(株)	159,997	15,999,700	25,806,440	25,806,440
普通株式の自己株式数(株)				
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	159,997	15,999,700	25,806,440	25,806,440

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第33期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第34期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第35期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月20日)	第36期 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,464	1,784	575	1,817
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,464	1,784	575	1,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)				
普通株式の期中平均株式数(株)	159,997	15,999,700	22,353,888	25,806,440

(重要な後発事象)

第33期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	第34期 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	第35期 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月20日)	第36期 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成24年1月26日	本田昌也	茨城県小美玉市	特別利害関係者(当社代表取締役会長)	ジョイフル本田グループ従業員持株会理事長 埜口政男	茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号		140,465	140,465,000(1,000)	持株会設立のため
平成24年2月28日	本田昌也	茨城県小美玉市	特別利害関係者(当社代表取締役会長)	矢ヶ崎健一郎	千葉県千葉市緑区	特別利害関係者(当社代表取締役)	5,000	7,500,000(1,500)	経営責任明確化のため
平成24年2月28日	本田昌也	茨城県小美玉市	特別利害関係者(当社代表取締役会長)	吉原悟郎	茨城県土浦市	特別利害関係者(当社取締役)	2,000	3,000,000(1,500)	経営責任明確化のため
平成24年2月28日	本田昌也	茨城県小美玉市	特別利害関係者(当社代表取締役会長)	森田弘正	茨城県龍ヶ崎市	特別利害関係者(子会社取締役)	1,000	1,500,000(1,500)	経営参画意識向上のため
平成24年2月28日	本田昌也	茨城県小美玉市	特別利害関係者(当社代表取締役会長)	高木安光	茨城県龍ヶ崎市	特別利害関係者(子会社取締役)	1,000	1,500,000(1,500)	経営参画意識向上のため
平成24年2月28日	本田昌也	茨城県小美玉市	特別利害関係者(当社代表取締役会長)	谷中竜一	茨城県つくば市	特別利害関係者(子会社取締役)	1,000	1,500,000(1,500)	経営参画意識向上のため
平成24年2月28日	本田昌也	茨城県小美玉市	特別利害関係者(当社代表取締役会長)	安達幸生	茨城県土浦市	特別利害関係者(子会社取締役)	1,000	1,500,000(1,500)	経営参画意識向上のため
平成24年8月23日	本田昌也	茨城県小美玉市	特別利害関係者(当社代表取締役会長)	公益財団法人本田記念財団理事長 本田理	茨城県小美玉市上吉影740番地26		215,079	無償	前所有者寄附のため
平成26年2月18日	本田昌也	茨城県小美玉市	特別利害関係者(当社取締役の2親等内親族)	本田 理	茨城県小美玉市	特別利害関係者(当社取締役及び子会社代表取締役、大株主上位10位)	33,334		相続のため
平成26年2月18日	本田昌也	茨城県小美玉市	特別利害関係者(当社取締役の2親等内親族)	本田 勇	茨城県ひたちなか市	特別利害関係者(当社取締役の2親等内親族、大株主上位10位)	33,333		相続のため
平成26年2月18日	本田昌也	茨城県小美玉市	特別利害関係者(当社取締役の2親等内親族)	本田 晶子	東京都世田谷区	特別利害関係者(当社取締役の2親等内親族、大株主上位10位、子会社顧問)	33,333		相続のため
平成26年2月28日	本田 理	茨城県小美玉市	特別利害関係者(当社取締役及び子会社代表取締役、大株主上位10位)	公益財団法人本田記念財団理事長 本田理	茨城県小美玉市上吉影740番地26		33,300	無償	前所有者寄附のため
平成26年2月28日	本田 勇	茨城県ひたちなか市	特別利害関係者(当社取締役の2親等内親族、大株主上位10位)	公益財団法人本田記念財団理事長 本田理	茨城県小美玉市上吉影740番地26		33,300	無償	前所有者寄附のため
平成26年2月28日	本田晶子	東京都世田谷区	特別利害関係者(当社取締役の2親等内親族、大株主上位10位、子会社顧問)	公益財団法人本田記念財団理事長 本田理	茨城県小美玉市上吉影740番地26		33,300	無償	前所有者寄附のため

- (注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第253条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日(平成23年6月21日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載するものとされております。
2. 当社は、同施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認するものとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することが出来るとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することが出来るとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者 - 役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業務を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は、平成22年5月に行われたグループ会社組織再編時の株式交換価格及び配当還元方式による株価を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
丸の内キャピタル第一号投資事業 有限責任組合 * 5	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号東京銀行協会ビル9階	8,109,800	31.42
株式会社常陽銀行 * 5	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	971,300	3.76
本田 理 * 1 4 5	茨城県小美玉市	938,890	3.63
本田 晶子 * 2 5 8	東京都世田谷区	841,851	3.26
本田 勇 * 5	茨城県ひたちなか市	750,033	2.90
飯田 佳典 * 5	茨城県石岡市	700,000	2.71
本田 夏子 * 5	茨城県東茨城郡茨城町	700,000	2.71
本田 直子 * 5	茨城県小美玉市	600,000	2.32
本田 守 * 5 6	茨城県小美玉市	500,000	1.93
本田 京子 * 5	茨城県東茨城郡茨城町	500,000	1.93
本田 智史 * 2	茨城県小美玉市	450,000	1.74
本田 裕也 * 2	茨城県小美玉市	450,000	1.74
本田 隼人 * 2	茨城県小美玉市	450,000	1.74
本田 芳男	茨城県潮来市	400,000	1.55
本田 武	茨城県つくば市	400,000	1.55
青木 真弓	東京都目黒区	400,000	1.55
青木 康浩	千葉県松戸市	400,000	1.55
川又 和子	茨城県水戸市	400,000	1.55
本田 紀子	茨城県小美玉市	352,492	1.36
本田 知子	茨城県小美玉市	352,492	1.36
公益財団法人本田記念財団	茨城県小美玉市上吉影740番地26	314,979	1.22
青木 進	茨城県水戸市	301,304	1.16
本田 早苗	茨城県つくば市	300,000	1.16
竹内 育夫 * 7	茨城県水戸市	292,692	1.13
松山 茂 * 1	茨城県土浦市	245,480	0.95

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀米 孝造	茨城県土浦市	200,000	0.77
北沢 隆三	茨城県土浦市	200,000	0.77
堀米 政好	茨城県鉾田市	200,000	0.77
堀米 映子	茨城県鉾田市	200,000	0.77
本田 靖子	茨城県つくば市	200,000	0.77
青木 彰子	茨城県水戸市	200,000	0.77
堀米 みち子	茨城県土浦市	200,000	0.77
木村 唯男 * 4	茨城県かすみがうら市	200,000	0.77
本田 康	神奈川県横浜市金沢区	200,000	0.77
本田 聡	千葉県鎌ヶ谷市	200,000	0.77
長谷川 夏男 * 2	茨城県土浦市	200,000	0.77
竹内 洋三 * 3	茨城県笠間市	172,820	0.66
ジョイフル本田グループ従業員持株会	茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号	136,165	0.52
長谷川 博紀 * 1	茨城県水戸市	115,220	0.44
足立 喜雄	茨城県小美玉市	115,220	0.44
本田 仁子	茨城県小美玉市	110,000	0.42
入交 謙一 * 7	茨城県土浦市	106,072	0.41
足立 守	東京都練馬区	100,000	0.38
本田 定	茨城県小美玉市	100,000	0.38
鈴木 賢一	茨城県土浦市	100,000	0.38
小島 雅夫	茨城県稲敷郡美浦村	100,000	0.38
青山 和行	茨城県東茨城郡茨城町	100,000	0.38
蓮沼 緑	茨城県牛久市	100,000	0.38
中川 知子	千葉県浦安市	100,000	0.38
小高 偉男 * 1	茨城県龍ヶ崎市	100,000	0.38
矢口 幸夫 * 1	茨城県土浦市	100,000	0.38
小平 武	茨城県牛久市	100,000	0.38

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
五頭 浩一 * 1	茨城県つくば市	100,000	0.38
菅原 裕子	東京都葛飾区	100,000	0.38
田寺 悦子	東京都足立区	100,000	0.38
中澤 正美 * 1	茨城県筑西市	100,000	0.38
根本 一男 * 1	千葉県我孫子市	100,000	0.38
松崎 芳子	茨城県小美玉市	100,000	0.38
松山 貴則 * 2	茨城県土浦市	100,000	0.38
松山 剛大 * 2	茨城県土浦市	100,000	0.38
松山 豊久 * 2	北海道札幌市中央区	100,000	0.38
松山 宗史 * 2	茨城県かすみがうら市	100,000	0.38
足立 幸子	東京都江戸川区	100,000	0.38
内田 恵子	茨城県小美玉市	100,000	0.38
廣瀬 喜枝	茨城県小美玉市	100,000	0.38
その他31名		429,630	1.66
計	-	25,806,440	100.00

(注) 1. 「氏名又は名称」の*の番号は、次の通り株主の属性を示します。

1 特別利害関係者(当社取締役) 2 特別利害関係者(当社取締役の二親等内親族) 3 特別利害関係者(当社顧問の二親等内親族) 4 特別利害関係者(当社子会社の役員) 5 特別利害関係者(大株主上位10位) 6 当社従業員 7 当社顧問 8 当社子会社顧問

2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨てしております。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月7日

株式会社 ジョイフル本田
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の平成23年6月21日から平成24年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田及び連結子会社の平成24年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月7日

株式会社 ジョイフル本田
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の平成24年6月21日から平成25年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田及び連結子会社の平成25年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月7日

株式会社 ジョイフル本田
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の平成25年6月21日から平成26年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年9月21日から平成25年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月21日から平成25年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田及び連結子会社の平成25年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月7日

株式会社 ジョイフル本田
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の平成23年6月21日から平成24年6月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田の平成24年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月7日

株式会社 ジョイフル本田
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の平成24年6月21日から平成25年6月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び付属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田の平成25年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。